<table>
<tr><td>文書登録番号</td><td colspan="4">調　査　　平成24年11月14日</td><td>設　計　者</td><td>検　査　者</td></tr>
<tr><td>七教第12-2127号</td><td>町長</td><td>副町長</td><td>財政課長</td><td>課長</td><td></td><td></td></tr>
</table>

施工場所　　七ヶ浜町吉田浜字小浜７－１　地内

平成24年度学校給食センター解体工事　　仕様書

事業費

一金　　　　　　　　　円也

内消費税　　　　　　　円也

期間　自

至　平成25年3月29日

「仕様概要・その他」

学校給食センター解体　　　　一式
その他付属施設解体　　　　一式

起　　工　　理　　由

平成24年度

学校給食センター解体工事

公　開　数　量　内　訳　書

＜取扱上の注意事項＞

1　本内訳書に記載されている数量は参考数量であり，本内訳書は工事請負契約書に記載される設計図書には含まれない。

2　公開数量は，設計変更や出来高計算等の対象数量となるものではない。

3　公開数量は，平成15年基準国土交通省建築工事積算基準及び建築数量積算基準に準拠している。

4　本内訳書に疑義があるときは，公開数量に関する質問書に入札参加予定者が自ら作成した内訳及びその根拠（部位別及び階別の集計表）を明示した数量見積書を添付して質問することができる。（細目は，工事担当に問い合わせのこと。）

七ヶ浜町

（数量公開用）

積　算　総　括　表			
工　事　名		平成24年度学校給食センター解体工事	
工事価格			
項目	名　　　称	金　　　額	摘要
A	直接工事費		
B	共通仮設費		
C	純工事費		
D	現場管理費		
E	工事原価		
F	一般管理費		
G	契約保障費		
H	工事価格		
	改め		
	消費税相当額		
	工事価格（税込）		

項　目　別　内　訳　書

項	目				名　称	金　額 （円）	摘　要
		A			指定仮設工事		
					（小計）		
		B			直接工事費		
			1		給食ｾﾝﾀｰ解体工事		
				1	直接仮設工事		
				2	解体工事		
				3	電気設備撤去工事		
				4	機械設備撤去工事		
				5	発生材処分		
					（小計）		
			2		休憩室解体工事		
				1	直接仮設工事		
				2	解体工事		
				3	電気設備撤去工事		
				4	機械設備撤去工事		
				5	発生材処分		
					（小計）		
			3		ﾎﾞｲﾗｰ室棟解体工事		
				1	直接仮設工事		
				2	解体工事		
				3	電気設備撤去工事		
				4	機械設備撤去工事		
				5	発生材処分		
					（小計）		

項　目　別　内　訳　書

項　目					名　称	金　額 (円)	摘　要
			4		倉庫解体工事		
				1	直接仮設工事		
				2	解体工事		
				3	発生材処分		
					（小計）		
			5		自転車置場解体工事		
				1	直接仮設工事		
				2	解体工事		
				3	発生材処分		
					（小計）		
			6		焼却炉解体工事		
				1	解体工事		
				2	発生材処分		
					（小計）		
			7		ｵｲﾙﾀﾝｸ解体工事		
				1	解体工事		
				2	発生材処分		
					（小計）		
			8		ｷｭｰﾋﾞｸﾙ解体工事		
				1	解体工事		
				2	電気設備撤去工事		
				3	発生材処分		
					（小計）		
			9		高架水槽解体工事		
				1	直接仮設工事		
				2	解体工事		
				3	発生材処分		
					（小計）		

項　目　別　内　訳　書

項　目					名　称	金　額（円）	摘　要
			8		外構解体工事		
				1	解体工事		
				2	機械設備撤去工事		
				3	発生材処分		
					（小計）		
					（合計）		

明　細　書

	名　称	摘　要	数 量	単位	単 価 (円)	金 額 (円)	備　考
A	指定仮設工事						
	仮囲	防音ｼｰﾄ張りH3.0　存置3ヶ月	228.0	m			
	ｷｬｽﾀｰｹﾞｰﾄ	W6.0×H1.8　存置3ヶ月	1.0	箇所			
	交通誘導員	2人／日		人日			
	ｱｽﾍﾞｽﾄ含有分析	定性分析	12.0	箇所			
	（小計）						

七ヶ浜町

明　細　書

名　　称		摘　　要	数 量	単位	単 価 (円)	金 額 (円)	備　　考
B	直接工事費						
1	給食ｾﾝﾀｰ解体工事						
1	直接仮設工事						
	外部 枠組本足場	手摺先行方式 W600 存置1ヶ月 高さ12m未満	663	m2			
	安全手摺	枠組本足場用 存置1ヶ月	65.0	m			
	ｼｰﾄ養生	防炎ｼｰﾄ張り 存置1ヶ月	533.0	m2			
	内部 脚立足場	高さ1.8m 並列 存置10日	334.0	m2			
	内部 単管足場	存置10日	273.0	m2			
	（小計）						

七ヶ浜町

明　細　書

	名　　称	摘　　要	数 量	単位	単 価 （円）	金 額 （円）	備　　考
2	解体工事						
	地業とりこわし	機械　集積、積込み共	130.0	m3			
	砕石敷き均し	再生砕石(町処分場提供) t100　転圧共	54.4	m3			
	ｺﾝｸﾘｰﾄ取り壊し	S造基礎部 大型ﾌﾞﾚｰｶ、圧砕機併用	136.0	m3			
	ｺﾝｸﾘｰﾄ取り壊し	S造土間 大型ﾌﾞﾚｰｶ、圧砕機併用	114.0	m3			
	鉄筋切断	集積共	250.0	m3			
	鉄骨造上屋解体	54kg/m2　人力・機械併用 屋根・外壁・内部造作材共	543.0	m2			
	ｺﾝｸﾘｰﾄ類積込み	機械	302.0	m3			
	木材類積込み	機械	5.5	m3			
	廃ﾌﾟﾗ類積込み	機械	3.4	m3			
	陶器・ｶﾞﾗｽ類積込み	機械	1.6	m3			
	ｱｽﾍﾞｽﾄ含有類積込み	機械	24.7	m3			
	鉄くずH2積込み	機械	46.3	m3			
	鉄くずH3積込み	機械	11.3	m3			
	SUSくず積込み	機械	2.8	m3			
	ｱﾙﾐくず積込み	機械	2.2	m3			
	その他備品積込み	機械	58.8	m3			
	汚泥類運搬費	DT10t　BH0.8m3 DID無　2.0km以下	359.0	m3			
	ｺﾝｸﾘｰﾄ類運搬費	DT10t　BH0.8m3 DID無　2.0km以下	302.0	m3			
	木材類運搬費	DT10t　BH0.8m3 DID無　2.0km以下	5.5	m3			
	廃ﾌﾟﾗ類運搬費	DT10t　BH0.8m3 DID無　2.0km以下	3.4	m3			
	陶器・ｶﾞﾗｽ類運搬費	DT10t　BH0.8m3 DID無　2.0km以下	1.6	m3			
	ｱｽﾍﾞｽﾄ含有類運搬費	DT10t　BH0.8m3 DID無　22.5km以下	24.7	m3			
	鉄くずH2運搬費	DT10t　BH0.8m3 DID無　3.0km以下	46.3	m3			
	鉄くずH3運搬費	DT10t　BH0.8m3 DID無　3.0km以下	11.3	m3			
	SUSくず運搬費	DT10t　BH0.8m3 DID無　3.0km以下	2.8	m3			
	ｱﾙﾐくず運搬費	DT10t　BH0.8m3 DID無　3.0km以下	2.2	m3			
	その他備品運搬費	DT10t　BH0.8m3 DID無　2.0km以下	58.8	m3			
	粉末消火器運搬費	φ150×500	15.0	本			
	（小計）						

明　細　書

	名　　称	摘　　要	数 量	単位	単 価 （円）	金 額 （円）	備　　考
3	電気設備撤去工事						
	照明器具撤去	FL40W×2 天井直付け	27.0	台			
	照明器具撤去	FL20W×1 天井直付け	8.0	台			
	照明器具撤去	FL20W×1 ﾌﾞﾗｹｯﾄ灯	5.0	台			
	照明器具撤去	FL20W×2 ﾍﾟﾝﾀﾞﾝﾄ灯	1.0	台			
	照明器具撤去	FL15W×1 ﾍﾟﾝﾀﾞﾝﾄ灯	6.0	台			
	照明器具撤去	FL40W×1 天井直付け	3.0	台			
	照明器具撤去	FL40W×2 ﾍﾟﾝﾀﾞﾝﾄ灯	8.0	台			
	火災報知器撤去	差動式ｽﾎﾟｯﾄ型感知器	18.0	台			
	火災報知器撤去	定温式ｽﾎﾟｯﾄ型感知器	21.0	台			
	火災報知器撤去	煙感知式　露出型	1.0	台			
	火報総合盤撤去	単独　発信器、表示灯、 電鈴、箱	1.0	個			
	火災報知器受信器撤去	P型2級5回線	1.0	面			
	分電盤撤去	1P20A×8	1.0	面			
	分電盤撤去	3P20A×12	1.0	面			
	分電盤撤去	3P30A×16	1.0	面			
	分電盤撤去	回路無し	1.0	面			
	電気設備積込み	機械	2.1	m3			
	電気設備運搬費	DT10t　BH0.8m3 DID無　2.0km以下	2.1	m3			
	（小計）						

明　細　書

名　称		摘　要	数 量	単位	単 価 (円)	金 額 (円)	備　考
4	機械設備撤去工事						
	手洗器撤去	再使用無し	5.0	組			
	換気扇撤去	□500　壁付け	3.0	台			
	ﾌｧﾝｺﾝﾍﾞｸﾀ撤去	ｴﾚﾒﾝﾄ1.5m未満	4.0	台			
	換気扇撤去	□200　天井付け	4.0	台			
	排気ﾌｰﾄﾞ撤去	1重	24.3	m2			
	換気扇撤去	□300　壁付け	3.0	台			
	小便器撤去	床置き型ｽﾄｰﾙ	1.0	組			
	ﾊﾟﾈﾙﾋｰﾀｰ撤去		1.0	台			
	和式便器撤去	ﾀﾝｸ方式	2.0	組			
	ﾎﾟﾘﾊﾞｽ撤去		1.0	台			
	ｷｯﾁﾝ撤去		1.0	組			
	AC撤去	室内機壁掛け 屋外機床置き　2.5KW	2.0	台			
	AC　冷媒ﾌﾛﾝ回収	2.5kw	2.0	台			
	冷凍機撤去	天井吊 ﾙｰﾑｴｱｺﾝ1.8KW以下同等	1.0	台			
	冷凍機　冷媒ﾌﾛﾝ回収	1.8KW	1.0	台			
	機械設備積込み	機械	5.5	m3			
	機械設備運搬費	DT10t　BH0.8m3 DID無　2.0km以下	5.5	m3			
	AC室内機運搬費	室内機壁掛け 900×300×200	2.0	台			
	AC室外機処分費	屋外機床置き 600×600×300	2.0	台			
	（小計）						

明　細　書

名　　称		摘　　要	数 量	単位	単 価（円）	金 額（円）	備　　考
5	発生材処分						
	汚泥類処分費	再資源化処理 七ヶ浜町処分場無料受入	359.0	m3			
	ｺﾝｸﾘｰﾄ類処分費	再資源化処理 七ヶ浜町処分場無料受入	302.0	m3			
	木材類処分費	再資源化処理 七ヶ浜町処分場無料受入	5.5	m3			
	廃ﾌﾟﾗ類処分費	再資源化処理 七ヶ浜町処分場無料受入	3.4	m3			
	陶器・ｶﾞﾗｽ類処分費	再資源化処理 七ヶ浜町処分場無料受入	1.6	m3			
	ｱｽﾍﾞｽﾄ含有類処分費	最終処分 宮城県環境事業公社　16.7km	24.7	m3			
	その他備品処分費	再資源化処理 七ヶ浜町処分場無料受入	66.3	m3			
	電気設備処分費	再資源化処理 七ヶ浜町処分場無料受入	2.1	m3			
	機械設備処分費	再資源化処理 七ヶ浜町処分場無料受入	5.5	m3			
	AC室内機処分費	室内機壁掛け 900×300×200	2.0	台			
	AC室外機処分費	屋外機床置き 600×600×300	2.0	台			
	粉末消火器処分費	φ150×500	15.0	本			
	鉄くずH2処分費		46.3	t			
	鉄くずH3処分費		11.3	t			
	SUSくず処分費		2,776.0	kg			
	ｱﾙﾐくず処分費		2,175.0	kg			
	（小計）						

明　細　書

	名　称	摘　要	数 量	単位	単 価 (円)	金 額 (円)	備　考
2	休憩室解体工事						
1	直接仮設工事						
	外部 枠組本足場	手摺先行方式 W600 存置10日 高さ12m未満	82.9	m2			
	安全手摺	枠組本足場用 存置10日	24.4	m			
	ｼｰﾄ養生	防炎ｼｰﾄ張り 存置10日	82.9	m2			
	内部 脚立足場	高さ1.8m 並列 存置3日	16.6	m2			
	（小計）						

七ヶ浜町

明　細　書

名　称		摘　要	数 量	単位	単 価 （円）	金 額 （円）	備　考
2	解体工事						
	地業とりこわし	機械　集積、積込み共	2.1	m3			
	砕石敷き均し	再生砕石(町処分場提供) t100　転圧共	1.7	m3			
	ｺﾝｸﾘｰﾄ取り壊し	木造基礎部 大型ﾌﾞﾚｰｶ、圧砕機併用	4.3	m3			
	ｺﾝｸﾘｰﾄ取り壊し	木造土間 大型ﾌﾞﾚｰｶ、圧砕機併用	0.8	m3			
	鉄筋切断	集積共	5.1	m3			
	木造上屋解体	人力・機械併用	16.6	m2			
	ｺﾝｸﾘｰﾄ類積込み	機械	5.1	m3			
	木材類積込み	機械	4.2	m3			
	廃ﾌﾟﾗ類積込み	機械	2.2	m3			
	陶器・ｶﾞﾗｽ類積込み	機械	0.1	m3			
	ﾎﾞｰﾄﾞ類積込み	機械	0.2	m3			
	ｱｽﾍﾞｽﾄ含有類積込み	機械	0.5	m3			
	鉄くずH2積込み	機械	0.2	m3			
	鉄くずH3積込み	機械	0.1	m3			
	ｱﾙﾐくず積込み	機械	0.1	m3			
	その他備品積込み	機械	0.3	m3			
	ｺﾝｸﾘｰﾄ類運搬費	DT10t　BH0.8m3 DID無　2.0km以下	5.1	m3			
	木材類運搬費	DT10t　BH0.8m3 DID無　2.0km以下	4.2	m3			
	廃ﾌﾟﾗ類運搬費	DT10t　BH0.8m3 DID無　2.0km以下	2.2	m3			
	陶器・ｶﾞﾗｽ類運搬費	DT10t　BH0.8m3 DID無　2.0km以下	0.1	m3			
	ﾎﾞｰﾄﾞ類運搬費	DT10t　BH0.8m3 DID無　2.0km以下	0.2	m3			
	ｱｽﾍﾞｽﾄ含有類運搬費	DT10t　BH0.8m3 DID無　22.5km以下	0.5	m3			
	鉄くずH2運搬費	DT10t　BH0.8m3 DID無　3.0km以下	0.2	m3			
	鉄くずH3運搬費	DT10t　BH0.8m3 DID無　3.0km以下	0.1	m3			
	ｱﾙﾐくず運搬費	DT10t　BH0.8m3 DID無　3.0km以下	0.1	m3			
	その他備品運搬費	DT10t　BH0.8m3 DID無　2.0km以下	0.3	m3			
	（小計）						

明　細　書

	名　称	摘　要	数 量	単位	単 価 （円）	金 額 （円）	備　考
3	電気設備撤去工事						
	照明器具撤去	FL20W×3 天井直付け	2.0	台			
	分電盤撤去	1P30A×4	1.0	面			
	電気設備積込み	機械	0.1	m3			
	電気設備運搬費	DT10t　BH0.8m3 DID無　2.0km以下	0.1	m3			
	（小計）						

明　細　書

名　　称		摘　　要	数 量	単位	単 価 （円）	金 額 （円）	備　　考
4	機械設備撤去工事						
	換気扇撤去	□300　壁付け	1.0	台			
	AC撤去	室内機壁掛け 屋外機床置き　2.5KW	1.0	台			
	AC　冷媒ﾌﾛﾝ回収	2.5kw	1.0	台			
	機械設備積込み	機械	0.2	m3			
	機械設備運搬費	DT10t　BH0.8m3 DID無　2.0km以下	0.2	m3			
	AC室内機運搬費	室内機壁掛け 900×300×200	1.0	台			
	AC室外機運搬費	屋外機床置き 600×600×300	1.0	台			
	（小計）						

明　細　書

	名　称	摘　要	数 量	単位	単 価 （円）	金 額 （円）	備　考
5	発生材処分						
	ｺﾝｸﾘｰﾄ類処分費	再資源化処理 七ヶ浜町処分場無料受入	5.1	m3			
	木材類処分費	再資源化処理 七ヶ浜町処分場無料受入	4.2	m3			
	廃ﾌﾟﾗ類処分費	再資源化処理 七ヶ浜町処分場無料受入	2.2	m3			
	陶器・ｶﾞﾗｽ類処分費	再資源化処理 七ヶ浜町処分場無料受入	0.1	m3			
	ﾎﾞｰﾄﾞ類処分費	再資源化処理 七ヶ浜町処分場無料受入	0.2	m3			
	ｱｽﾍﾞｽﾄ含有類処分費	最終処分 宮城県環境事業公社　16.7km	0.5	m3			
	その他備品処分費	再資源化処理 七ヶ浜町処分場無料受入	0.3	m3			
	電気設備処分費	再資源化処理 七ヶ浜町処分場無料受入	0.1	m3			
	機械設備処分費	再資源化処理 七ヶ浜町処分場無料受入	0.2	m3			
	AC室内機処分費	室内機壁掛け 900×300×200	1.0	台			
	AC室外機処分費	屋外機床置き 600×600×300	1.0	台			
	鉄くずH2処分費		0.2	t			
	鉄くずH3処分費		0.1	t			
	ｱﾙﾐくず処分費		97.3	kg			
	（小計）						

明　細　書

名　称		摘　要	数 量	単位	単 価	金 額	備　考
					（円）	（円）	
3	ﾎﾞｲﾗｰ室棟解体工事						
1	直接仮設工事						
	枠組本足場(手摺先行方式)	手摺先行方式 W600 存置10日 高さ12m未満	125.0	m2			
	安全手摺	枠組本足場用 存置10日	29.0	m			
	養生ｼｰﾄ張り	防炎ｼｰﾄ張り 存置10日	125.0	m2			
	内部脚立足場	H=1.8 並列 存置3日	45.1	m2			
	内部 単管足場	H=4.4 存置3日	18.6	m2			
	（小計）						

明　細　書

名　　称		摘　　要	数 量	単位	単 価 （円）	金 額 （円）	備　　考
2	解体工事						
	地業取り壊し	集積、積込み共	10.2	m3			
	砕石敷き均し	再生砕石(町処分場提供) t100　転圧共	6.4	m3			
	鉄骨造上屋取壊し	鋼材量30～50kg/m2 人力・機械併用	18.2	m2			
	ｺﾝｸﾘｰﾄ取り壊し	RC造基礎部 大型ﾌﾞﾚｰｶ、圧砕機併用	9.4	m3			
	ｺﾝｸﾘｰﾄ取り壊し	RC造土間 大型ﾌﾞﾚｰｶ、圧砕機併用	12.6	m3			
	CB撤去	ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾚｰｶ 集積共	15.1	m3			
	鉄筋切断	集積共	37.1	m3			
	ｺﾝｸﾘｰﾄ類積込み	機械	37.4	m3			
	廃ﾌﾟﾗ類積込み	機械	0.6	m3			
	陶器・ｶﾞﾗｽ類積込み	機械	0.1	m3			
	ｱｽﾍﾞｽﾄ含有類積込み	機械	0.6	m3			
	鉄くずH2積込み	機械	3.8	m3			
	鉄くずH3積込み	機械	0.3	m3			
	ｱﾙﾐくず積込み	機械	0.1	m3			
	その他備品積込み	機械	0.3	m3			
	ｺﾝｸﾘｰﾄ類運搬費	DT10t　BH0.8m3 DID無　2.0km以下	37.4	m3			
	廃ﾌﾟﾗ類運搬費	DT10t　BH0.8m3 DID無　2.0km以下	0.6	m3			
	陶器・ｶﾞﾗｽ類運搬費	DT10t　BH0.8m3 DID無　2.0km以下	0.1	m3			
	ｱｽﾍﾞｽﾄ含有類運搬費	DT10t　BH0.8m3 DID無　22.5km以下	0.6	m3			
	鉄くずH2運搬費	DT10t　BH0.8m3 DID無　3.0km以下	3.8	m3			
	鉄くずH3運搬費	DT10t　BH0.8m3 DID無　3.0km以下	0.3	m3			
	ｱﾙﾐくず運搬費	DT10t　BH0.8m3 DID無　3.0km以下	0.1	m3			
	その他備品運搬費	DT10t　BH0.8m3 DID無　2.0km以下	0.3	m3			
	（小計）						

明　細　書

	名　　称	摘　　要	数 量	単位	単 価 （円）	金 額 （円）	備　　考
3	電気設備撤去工事						
	照明器具撤去	40W×2 ﾍﾟﾝﾀﾞﾝﾄ灯	5.0	台			
	分電盤	1P30A×5	1.0	面			
	制御盤	2.2KW以下	1.0	面			
	電気設備積込み	機械	0.3	m3			
	電気設備運搬費	DT10t　BH0.8m3 DID無　2.0km以下	0.3	m3			
	（小計）						

明　細　書

名　称		摘　要	数 量	単位	単 価 （円）	金 額 （円）	備　考
4	機械設備撤去工事						
	鋼板製ﾎﾞｲﾗｰ撤去	300KW以下	1.0	基			
	ｵｲﾙｻｰﾋﾞｽﾀﾝｸ撤去	鋼板製　容量300L	1.0	基			
	鋼板製ﾎﾞｲﾗｰ撤去	300KW以下	1.0	基			
	高架水槽撤去	容量2000L	1.0	基			
	ﾗｲﾝﾎﾟﾝﾌﾟ撤去	出力0.4KW以下	1.0	台			
	膨張ﾀﾝｸ撤去	容量750L	1.0	台			
	機械設備積込み	機械	17.9	m3			
	機械設備運搬費	DT10t　BH0.8m3 DID無　2.0km以下	17.9	m3			
	（小計）						

明　細　書

	名　称	摘　要	数 量	単位	単 価 （円）	金 額 （円）	備　考
5	発生材処分						
	ｺﾝｸﾘｰﾄ類処分費	再資源化処理 七ヶ浜町処分場無料受入	37.4	m3			
	廃ﾌﾟﾗ類処分費	再資源化処理 七ヶ浜町処分場無料受入	0.6	m3			
	陶器･ｶﾞﾗｽ類処分費	再資源化処理 七ヶ浜町処分場無料受入	0.1	m3			
	ｱｽﾍﾞｽﾄ含有類処分費	最終処分 宮城県環境事業公社　16.7km	0.6	m3			
	その他備品処分費	再資源化処理 七ヶ浜町処分場無料受入	0.3	m3			
	電気設備処分費	再資源化処理 七ヶ浜町処分場無料受入	0.3	m3			
	機械設備処分費	再資源化処理 七ヶ浜町処分場無料受入	17.9	m3			
	鉄くずH2処分費		4.3	t			
	鉄くずH3処分費		0.3	t			
	ｱﾙﾐくず処分費		70.2	kg			
	（小計）						

明　細　書

	名　　称	摘　　要	数 量	単位	単 価 （円）	金 額 （円）	備　　考
4	倉庫解体工事						
1	直接仮設工事						
	内部脚立足場	H=1.8　並列 存置3日	9.9	m2			
	（小計）						

七ヶ浜町

明　細　書

	名　　称	摘　　要	数 量	単位	単 価 （円）	金 額 （円）	備　　考
2	解体工事						
	地業とりこわし	機械　集積、積込み共	2.8	m3			
	砕石敷き均し	再生砕石(町処分場提供) t100　転圧共	1.0	m3			
	ｺﾝｸﾘｰﾄ取り壊し	RC造基礎部 大型ﾌﾞﾚｰｶ、圧砕機併用	2.4	m3			
	ｺﾝｸﾘｰﾄ取り壊し	RC造土間 大型ﾌﾞﾚｰｶ、圧砕機併用	5.3	m3			
	ｺﾝｸﾘｰﾄ取り壊し	地上から 圧砕機・ﾊﾝﾄﾞﾌﾞﾚｰｶ併用	6.8	m2			
	鉄筋切断	集積共	11.9	m3			
	木製棚撤去	床組(束立)撤去同等	9.9	m2			
	金属製建具撤去	枠、集積共	6.2	m2			
	ｶﾞﾗｽ撤去	集積共	4.3	m2			
	ｺﾝｸﾘｰﾄ類積込み	機械	13.2	m3			
	木材類積込み	機械	0.4	m3			
	陶器・ｶﾞﾗｽ類積込み	機械	0.1	m3			
	鉄くずH2積込み	機械	0.6	m3			
	鉄くずH3積込み	機械	0.1	m3			
	ｱﾙﾐくず積込み	機械	0.1	m3			
	ｺﾝｸﾘｰﾄ類運搬費	DT10t　BH0.8m3 DID無　2.0km以下	13.2	m3			
	木材類運搬費	DT10t　BH0.8m3 DID無　2.0km以下	0.4	m3			
	陶器・ｶﾞﾗｽ類運搬費	DT10t　BH0.8m3 DID無　2.0km以下	0.1	m3			
	鉄くずH2運搬費	DT10t　BH0.8m3 DID無　3.0km以下	0.6	m3			
	鉄くずH3運搬費	DT10t　BH0.8m3 DID無　3.0km以下	0.1	m3			
	ｱﾙﾐくず運搬費	DT10t　BH0.8m3 DID無　3.0km以下	0.1	m3			
	（小計）						

明　細　書

名　称		摘　要	数 量	単位	単 価 （円）	金 額 （円）	備　考
3	発生材処分						
	ｺﾝｸﾘｰﾄ類処分費	再資源化処理 七ヶ浜町処分場無料受入	13.2	m3			
	木材類処分費	再資源化処理 七ヶ浜町処分場無料受入	0.4	m3			
	陶器･ｶﾞﾗｽ類処分費	再資源化処理 七ヶ浜町処分場無料受入	0.1	m3			
	鉄くずH2処分費		0.7	t			
	鉄くずH3処分費		0.1	t			
	ｱﾙﾐくず処分費		74.7	kg			
	（小計）						

七ヶ浜町

明　細　書

	名　称	摘　要	数 量	単位	単 価 （円）	金 額 （円）	備　考
5	自転車置場解体工事						
1	直接仮設工事						
	外部 枠組本足場	手摺先行方式 W600 存置10日 高さ12m未満	54.4	m2			
	安全手摺	枠組本足場用 存置10日	32.0	m			
	ｼｰﾄ養生	防炎ｼｰﾄ張り 存置10日	54.4	m2			
	内部 脚立足場	高さ1.8m 並列 存置3日	5.0	m2			
	（小計）						

明　細　書

	名　　称	摘　　要	数 量	単位	単 価 （円）	金 額 （円）	備　　考
2	解体工事						
	鉄骨造上屋解体	27.5kg/m2　人力・機械併用 屋根・外壁・内部造作材共	20.0	m2			
	木造上屋解体	人力・機械併用	5.0	m2			
	木材類積込み	機械	0.2	m3			
	廃ﾌﾟﾗ類積込み	機械	0.1	m3			
	陶器・ｶﾞﾗｽ類積込み	機械	0.1	m3			
	鉄くずH2積込み	機械	0.5	m3			
	ｱﾙﾐくず積込み	機械	0.1	m3			
	木材類運搬費	DT10t　BH0.8m3 DID無　2.0km以下	0.2	m3			
	廃ﾌﾟﾗ類運搬費	DT10t　BH0.8m3 DID無　2.0km以下	0.1	m3			
	陶器・ｶﾞﾗｽ類運搬費	DT10t　BH0.8m3 DID無　2.0km以下	0.1	m3			
	鉄くずH2運搬費	DT10t　BH0.8m3 DID無　3.0km以下	0.5	m3			
	ｱﾙﾐくず運搬費	DT10t　BH0.8m3 DID無　3.0km以下	0.1	m3			
	（小計）						

明　細　書

名　称		摘　要	数 量	単位	単 価 （円）	金 額 （円）	備　考
3	発生材処分						
	木材類処分費	再資源化処理 七ヶ浜町処分場無料受入	0.2	m3			
	廃ﾌﾟﾗ類処分費	再資源化処理 七ヶ浜町処分場無料受入	0.1	m3			
	陶器･ｶﾞﾗｽ類処分費	再資源化処理 七ヶ浜町処分場無料受入	0.1	m3			
	鉄くずH2処分費		0.6	t			
	ｱﾙﾐくず処分費		37.0	kg			
	（小計）						

七ヶ浜町

明　細　書

名　称		摘　要	数 量	単位	単 価 (円)	金 額 (円)	備　考
6	焼却炉解体工事						
1	解体工事						
	地業とりこわし	機械　集積、積込み共	0.5	m3			
	砕石敷き均し	再生砕石(町処分場提供) t100　転圧共	0.3	m3			
	ｺﾝｸﾘｰﾄ取り壊し	土間 大型ﾌﾞﾚｰｶ、圧砕機併用	1.1	m3			
	鉄筋切断	集積共	1.1	m3			
	石組積造撤去	ﾚﾝｶﾞ撤去(ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾚｰｶ)同等	1.8	m3			
	ｺﾝｸﾘｰﾄ類積込み	機械	2.9	m3			
	鉄くずH2積込み	機械	0.1	m3			
	ｺﾝｸﾘｰﾄ類運搬費	DT10t　BH0.8m3 DID無　2.0km以下	2.9	m3			
	鉄くずH2運搬費	DT10t　BH0.8m3 DID無　3.0km以下	0.1	m3			
	（小計）						

七ヶ浜町

明　細　書

	名　　称	摘　　要	数 量	単位	単 価 （円）	金 額 （円）	備　　考
2	発生材処分						
	ｺﾝｸﾘｰﾄ類処分費	再資源化処理 七ヶ浜町処分場無料受入	2.9	m3			
	鉄くずH2処分費		0.1	t			
	（小計）						

明　細　書

名　　称		摘　　要	数 量	単位	単 価 (円)	金 額 (円)	備　　考
7	オイルタンク解体工事						
1	解体工事						
	地業とりこわし	機械　集積、積込み共	1.2	m3			
	砕石敷き均し	再生砕石(町処分場提供) t100　転圧共	0.8	m3			
	コンクリート取り壊し	土間 大型ブレーカ、圧砕機併用	2.0	m3			
	鉄筋切断	集積共	2.0	m3			
	オイルタンク撤去	容量950L	1.0	台			
	防油堤、架台撤去	鉄骨軸組み取り壊し同等	0.1	t			
	コンクリート類積込み	機械	2.0	m3			
	鉄くずH2積込み	機械	0.1	m3			
	鉄くずH3積込み	機械	0.3	m3			
	コンクリート類運搬費	DT10t　BH0.8m3 DID無　2.0km以下	2.0	m3			
	鉄くずH2運搬費	DT10t　BH0.8m3 DID無　3.0km以下	0.1	m3			
	鉄くずH3運搬費	DT10t　BH0.8m3 DID無　3.0km以下	0.3	m3			
	(小計)						

明　細　書

	名　称	摘　要	数 量	単位	単 価（円）	金 額（円）	備　考
2	発生材処分						
	ｺﾝｸﾘｰﾄ類処分費	再資源化処理 七ヶ浜町処分場無料受入	2.0	m3			
	鉄くずH2処分費		0.1	t			
	鉄くずH3処分費		0.3	t			
	（小計）						

七ヶ浜町

明　細　書

	名　称	摘　要	数 量	単位	単 価 （円）	金 額 （円）	備　考
8	ｷｭｰﾋﾞｸﾙ解体工事						
1	解体工事						
	地業とりこわし	機械　集積、積込み共	0.7	m3			
	砕石敷き均し	再生砕石(町処分場提供) t100　転圧共	0.4	m3			
	ｺﾝｸﾘｰﾄ取り壊し	土間 大型ﾌﾞﾚｰｶ、圧砕機併用	3.2	m3			
	鉄筋切断	集積共	3.2	m3			
	ﾒｯｼｭﾌｪﾝｽ撤去	鉄骨軸組み取り壊し同等	0.1	t			
	ｺﾝｸﾘｰﾄ類積込み	機械	3.2	m3			
	鉄くずH2積込み	機械	0.1	m3			
	鉄くずH3積込み	機械	0.1	m3			
	ｺﾝｸﾘｰﾄ類運搬費	DT10t　BH0.8m3 DID無　2.0km以下	3.2	m3			
	鉄くずH2運搬費	DT10t　BH0.8m3 DID無　3.0km以下	0.1	m3			
	鉄くずH3運搬費	DT10t　BH0.8m3 DID無　3.0km以下	0.1	m3			
	（小計）						

七ヶ浜町

明　細　書

名　称		摘　要	数 量	単位	単 価 （円）	金 額 （円）	備　考
2	電気設備撤去工事						
	ｷｭｰﾋﾞｸﾙ撤去	7.2kV　12.5kA 盤幅800超過	1.0	面			
	腕金撤去	L=1800	3.0	本			
	保安開閉器撤去	3P200A	1.0	台			
	ﾌﾟﾗｲﾏﾘｰｶｯﾄｱｳﾄｽｲｯﾁ	50A	3.0	個			
	避雷器		3.0	個			
	木柱撤去	φ120　H=6000	1.0	本			
	木材類運搬費	DT10t　BH0.8m3 DID無　2.0km以下	0.1	m3			
	電気設備運搬費	DT10t　BH0.8m3 DID無　2.0km以下	7.1	m3			
	PCB保管容器	収納物430×290×260	1.0	台			
	PCB保管容器送料		1.0	式			
	（小計）						

七ヶ浜町

明　細　書

名　称		摘　要	数 量	単位	単 価 （円）	金 額 （円）	備　考
3	発生材処分						
	ｺﾝｸﾘｰﾄ類処分費	再資源化処理 七ヶ浜町処分場無料受入	3.2	m3			
	電気設備処分費	再資源化処理 七ヶ浜町処分場無料受入	7.1	m3			
	鉄くずH2処分費		0.1	t			
	鉄くずH3処分費		0.1	t			
	（小計）						

七ヶ浜町

明　細　書

	名　　称	摘　　要	数 量	単位	単 価（円）	金 額（円）	備　　考
9	高架水槽解体工事						
1	直接仮設工事						
	外部　枠組本足場	手摺先行方式　W600 存置3日　高さ12m未満	204.0	m2			
	安全手摺	枠組本足場用　存置3日	24.0	m			
	ｼｰﾄ養生	防炎ｼｰﾄ張り　存置3日	204.0	m2			
	（小計）						

明　細　書

	名　　称	摘　　要	数 量	単位	単 価 （円）	金 額 （円）	備　　考
2	解体工事						
	地業とりこわし	機械　集積、積込み共	3.4	m3			
	砕石敷き均し	再生砕石(町処分場提供） t100　転圧共	2.0	m3			
	ｺﾝｸﾘｰﾄ取り壊し	S造基礎部 大型ﾌﾞﾚｰｶ、圧砕機併用	6.3	m3			
	ｺﾝｸﾘｰﾄ取り壊し	S造土間 大型ﾌﾞﾚｰｶ、圧砕機併用	3.0	m3			
	鉄筋切断	集積共	9.3	m3			
	高架水槽撤去	容量10000L	1.0	基			
	鉄骨軸組み取り壊し	小規模　人力	1.6	t			
	ﾎｲｰﾙｸﾚｰﾝ	4.9t吊 ｵﾍﾟﾚｰﾀｰ共	1.0	日			
	ｺﾝｸﾘｰﾄ類積込み	機械	9.4	m3			
	鉄くずH2積込み	機械	4.3	m3			
	ｺﾝｸﾘｰﾄ類運搬費	DT10t　BH0.8m3 DID無　2.0km以下	9.4	m3			
	鉄くずH2運搬費	DT10t　BH0.8m3 DID無　3.0km以下	4.3	m3			
	（小計）						

明　細　書

	名　称	摘　要	数 量	単位	単 価 （円）	金 額 （円）	備　考
3	発生材処分						
	ｺﾝｸﾘｰﾄ類処分費	再資源化処理 七ヶ浜町処分場無料受入	9.4	m3			
	鉄くずH2処分費		4.9	t			
	（小計）						

明　細　書

	名　　称	摘　　要	数 量	単位	単 価 （円）	金 額 （円）	備　　考
10	外構解体工事						
1	解体工事						
	砕石敷き均し	再生砕石(町処分場提供) t100　転圧共	46.6	m3			
	ｺﾝｸﾘｰﾄ取り壊し	S造土間 大型ﾌﾞﾚｰｶ、圧砕機併用	9.0	m3			
	鉄筋切断	集積共	9.0	m3			
	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装撤去	機械　集積･積込み共	20.9	m3			
	舗装路盤材撤去	機械　集積･積込み共	69.7	m3			
	汚泥類積込み	機械	366.0	m3			
	ｺﾝｸﾘｰﾄ類積込み	機械	9.0	m3			
	ｱｽﾌｧﾙﾄ類積込み	機械	20.9	m3			
	鉄くずH2積込み	機械	0.4	m3			
	汚泥類運搬費	DT10t　BH0.8m3 DID無　2.0km以下	366.0	m3			
	ｺﾝｸﾘｰﾄ類運搬費	DT10t　BH0.8m3 DID無　2.0km以下	9.0	m3			
	ｱｽﾌｧﾙﾄ類運搬費	DT10t　BH0.8m3 DID無　2.0km以下	20.9	m3			
	鉄くずH2運搬費	DT10t　BH0.8m3 DID無　3.0km以下	0.4	m3			
	（小計）						

明　細　書

	名　　称	摘　　要	数 量	単位	単 価 （円）	金 額 （円）	備　　考
4	機械設備撤去工事						
	根切り	布堀　機械	60.7	m3			
	埋め戻し	B種　機械	60.7	m3			
	排水管撤去	屋外埋設　VP100	14.0	m			
	排水管撤去	屋外埋設　VP125	8.0	m			
	排水管撤去	屋外埋設　VP150	77.0	m			
	ため桝撤去	ｺﾝｸﾘｰﾄ製 □450×500	4.0	箇所			
	ため桝撤去	ｺﾝｸﾘｰﾄ製 □450×550	2.0	箇所			
	ため桝撤去	ｺﾝｸﾘｰﾄ製 □600×700	5.0	箇所			
	ため桝撤去	ｺﾝｸﾘｰﾄ製 □600×800	2.0	箇所			
	ため桝撤去	ｺﾝｸﾘｰﾄ製 □600×900	1.0	箇所			
	ため桝撤去	ｺﾝｸﾘｰﾄ製 □600×1000	2.0	箇所			
	ため桝撤去	ｺﾝｸﾘｰﾄ製 □600×1100	1.0	箇所			
	ため桝撤去	ｺﾝｸﾘｰﾄ製 □600×1200	2.0	箇所			
	ため桝撤去	ｺﾝｸﾘｰﾄ製 φ900×1300	1.0	箇所			
	ため桝撤去	ｺﾝｸﾘｰﾄ製 φ900×1400	1.0	箇所			
	ため桝撤去	塩ﾋﾞ製 φ300×1410	1.0	箇所			
	ｲﾝﾊﾞｰﾄ桝撤去	ｺﾝｸﾘｰﾄ製 □450×600	2.0	箇所			
	ｲﾝﾊﾞｰﾄ桝撤去	ｺﾝｸﾘｰﾄ製 □600×700	4.0	箇所			
	ｲﾝﾊﾞｰﾄ桝撤去	ｺﾝｸﾘｰﾄ製 □600×800	1.0	箇所			
	ｺﾝｸﾘｰﾄ類積込み	機械	12.0	m3			
	廃ﾌﾟﾗ類積込み	機械	1.7	m3			
	鉄くずH2積込み	機械	0.6	m3			
	ｺﾝｸﾘｰﾄ類運搬費	DT10t　BH0.8m3 DID無　2.0km以下	12.0	m3			
	廃ﾌﾟﾗ類運搬費	DT10t　BH0.8m3 DID無　2.0km以下	1.7	m3			
	鉄くずH2運搬費	DT10t　BH0.8m3 DID無　3.0km以下	0.6	m3			
	（小計）						

明　細　書

名　称		摘　要	数 量	単位	単 価（円）	金 額（円）	備　考
5	発生材処分						
	汚泥類処分費	再資源化処理 七ヶ浜町処分場無料受入	366.0	m3			
	ｺﾝｸﾘｰﾄ類処分費	再資源化処理 七ヶ浜町処分場無料受入	21.0	m3			
	ｱｽﾌｧﾙﾄ類処分費	再資源化処理 七ヶ浜町処分場無料受入	20.9	m3			
	廃ﾌﾟﾗ類処分費	再資源化処理 七ヶ浜町処分場無料受入	1.7	m3			
	鉄くずH2処分費		1.2	t			
	（小計）						

平成23年度　学校給食センター解体工事

＜　図面リスト　＞

番　号	名　　称	縮　尺	番　号	名　　称	縮　尺	番　号	名　　称	縮　尺
Ａ－００	表紙・図面リスト	Ｎ・Ｓ	Ａ－１３	建具表(2)	1:100		(倉庫、高架水槽)	
Ａ－０１	建築物解体工事特記仕様書(1)	Ｎ・Ｓ	Ａ－１４	建具表(3)	1:100	Ａ－２５	平面図、立面図、構造図	1：30,100
Ａ－０２	建築物解体工事特記仕様書(2)	Ｎ・Ｓ	Ａ－１５	備品配置図	1：100		(自転車置場、焼却炉、ｵｲﾙﾀﾝｸ)	
Ａ－０３	案内図、配置図	1：300	Ａ－１６	基礎伏図	1：100	Ａ－２６	平面図、立面図、構造図	1：30,100
	(給食ｾﾝﾀｰ)		Ａ－１７	梁伏せ図、軸組み図	1：100			
Ａ－０４	仕上表	Ｎ・Ｓ	Ａ－１８	基礎伏図(2)、梁伏せ図(2)	1：100	Ｅ－０１	電気設備改修工事特記仕様書	Ｎ・Ｓ
Ａ－０５	平面図	1：100	Ａ－１９	軸組み図(2)、基礎ﾘｽﾄ	1：30,100	Ｅ－０２	電気設備配置図、受変電設備図、結線図	1：40,500
Ａ－０６	屋根伏せ図	1：100	Ａ－２０	軸組み図(3)	1：100	Ｅ－０３	幹線・動力・ｺﾝｾﾝﾄ設備平面図	1：100
Ａ－０７	立面図	1：100	Ａ－２１	部材ﾘｽﾄ	Ｎ・Ｓ	Ｅ－０４	電灯設備平面図	1：100
Ａ－０８	矩計図(1)	1：40	Ａ－２２	雑詳細図	Ｎ・Ｓ	Ｅ－０５	火災報知設備平面図	1：100
Ａ－０９	矩計図(2)	1：40		(ﾎﾞｲﾗｰ室棟、休憩室)				
Ａ－１０	展開図	1：100	Ａ－２３	平面図、屋根伏せ図、立面図	1：100	Ｍ－０１	機械設備改修工事特記仕様書	Ｎ・Ｓ
Ａ－１１	天井伏図	1：100	Ａ－２４	ﾎﾞｲﾗｰ室棟構造図、休憩室平面図・立面図	1：30,100	Ｍ－０２	機械設備配置図、機器仕様、桝ﾘｽﾄ、ｸﾞﾘｰｽﾄﾗｯﾌﾟ詳細図	1：400
Ａ－１２	建具表(1)、ｷｭｰﾋﾞｸﾙﾌｪﾝｽ・基礎詳細図	1：50,100				Ｍ－０３	給排水衛生設備平面図	1：100
						Ｍ－０４	換気・暖房設備平面図	1：100

平成24年7月

ベルアート株式会社

特　記　仕　様　書

I　工　事　概　要

1　工事番号・名称　　　－　　　号　平成23年度　学校給食ｾﾝﾀｰ解体工事
2　工　事　場　所　　宮城郡七ヶ浜町吉田浜字小浜7-1
3　用途地域等
　都市計画区域（⊙　内　・　外）　用途地域（　指定無し　）
　防火地域等（・　防火　・　準防火　・　指定なし　⊙　２２条　）
　その他の地域・地区（　　　　　　）
4　主　要　用　途　　給食ｾﾝﾀｰ
5　敷　地　面　積　　3,779.72　㎡
6　工事の概要

1)給食ｾﾝﾀｰ解体工事　一式(電気・機械設備解体含む)
　鉄骨造平屋建　延面積　543m2
2)休憩室棟解体工事　一式(電気・機械設備解体含む)
　木造平屋建　延面積　16.6m2
3)ﾎﾞｲﾗｰ室棟解体工事　一式(電気・機械設備解体含む)
　CB組積造(一部鉄骨造)平屋建　延面積　64.02m2
4)倉庫棟解体工事　一式
　鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造平屋建　延面積　9.9m2
5)自転車置場解体工事　一式
　鉄骨造　建築面積　20.0m2
6)焼却炉解体工事　一式
　石組積造　延面積　2.43m2
7)ｵｲﾙﾀﾝｸ解体工事　一式
　鋼板製　土間面積　7.60m2
8)ｷｭｰﾋﾞｸﾙ解体工事　一式
　鋼板製　建築面積　3.23m2
9)高架水槽解体工事　一式
　鋼板製　土間面積　20.25m2
10)外構解体・整地工事　一式

7　別　途　工　事

1)車庫(1)解体工事　一式
　鉄骨造平屋建　延面積　28.4m2

8　そ　の　他

9　特記仕様書の範囲
特記仕様書は、本特記仕様書のほか以下の○印もので構成する。
⊙　外構工事特記仕様書　　・　植栽工事特記仕様書
⊙　電気設備工事特記仕様書　⊙　機械設備工事特記仕様書
・　　　　　　　　　　　　・

II　建　築　工　事　仕　様

1．共通仕様
　図面及び特記仕様に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の「建築物解体工事共通仕様書(平成18年版）」（以下、「解体共通仕様書」という。）による。
ただし，「解体共通仕様書」に記載されていない事項は，「公共建築工事標準仕様書（平成22年版）」(以下「標準仕様書」という。）及び「公共建築改修工事標準仕様書(平成22年版）」（以下「改修標準仕様書」という。）による。
　なお、施工条件明示書は特記仕様書に含める。

2．特記仕様
1）項目は、番号に○印のついたものを適用する。
2）特記事項は、⊙印のついたものを適用する。⊙印のつかない場合は※印のついたものを適用する。⊙印と※印のついた場合は、共に適用する。
3）特記事項に記載の［　］、（　）及び＜　＞内の表示番号は、それぞれ「解体共通仕様書」、「標準仕様書」及び「改修標準仕様書」の当該項目、当該図又は当該表を示す。

章	項　目	特　記　事　項

1　一般共通事項

①．一般事項
⊙　工事施工中に予期せぬ事態や疑義が生じた場合には、監督職員に報告の上、指示に従うこと。
⊙　請負業者は、監督職員と随時打合せを行い、工程の確認・調整及び工事の円滑な進捗をはかること。
⊙　施工体系図を現場に掲示すること。
・　工事着手前及び完成時に，以下に示す調査範囲の近隣家屋等の内外の状況（地盤，擁壁，内外壁，床，建具等）を調査・記録し，報告書を監督職員に提出すること。
　調査範囲　※　図示
・

②．適用基準等
⊙　建設工事執行規則(昭和39年3月宮城県規則第9号)
⊙　宮城県建設工事元請・下請関係適正化要綱（平成21年4月1日施行）
⊙　宮城県建築工事写真撮影要領（宮城県土木部制定　平成12年版）

③．工事実績情報(CORINS)の登録
※　適用する（請負精算額が500万円以上の場合）　[1.1.4]
　受注時、変更時及び完了時にあらかじめ監督職員の確認を受け、登録手続きを行い、工事カルテの受領書を、監督職員に提出すること。
　(請負額が2,500万円未満の場合は、受注時のみ)
・　適用しない

④．電気保安技術者
・　適用する　※　適用しない　[1.3.3]

⑤．事故報告　[1.3.8]
　工事の施工中に事故が発生した場合は，直ちに監督職員に通報するとともに，別に指示する「事故報告書」を指示する期日までに監督職員に提出する。

⑥．完成図等
　営繕工事完成引渡要領（平成13年4月1日宮城県土木部営繕課・設備室策定）により作成する。
※　完成原図　1部
※　マイクロフィルム（県指定様式）　1部
※　青焼２つ折製本　1部
※　青焼Ａ４版折製本（黒表紙金文字入）　1部
※　青焼縮小（Ａ３版）２つ折製本　1部

⑦．完成写真
※　作成する
　宮城県建築工事写真撮影要領により，次のものを原版（ネガ等）とともに監督職員に提出する。

分　類	サイズ	撮影箇所数	部　数	提出様式
※カラー ・白黒	※Ｌ ・２Ｌ ・六切り	※宮城県写真撮影要領の完成写真程度 ・　箇所　枚	※１部 ・　部	※工事用アルバムA4版ポケット式程度 ・フリーアルバム（台紙寸法323×270程度） ・

・　作成しない

⑧．火災保険等
工事目的物及び工事材料等について，次により保険に付す。
　保険の種類　・　火災保険　※　建設工事保険　・
　保険期間　※　工事着手から工事目的物引き渡しまで　・

2　仮設工事

①．仮囲い
⊙　設ける　（位置、延長等は図示）
　・　万能鋼板　（H=　　）　・　波形鉄板　（H=　　）
　・　単管シート（H=　　）　⊙　防音シート（H=3.0　　）
　・　防音パネル（H=　　）
　・　パネルゲート　（W=　　H=　　）×　　箇所
　⊙　キャスターゲート　（W=6.0　H=1.8　）×　1箇所
・　設けない

②．騒音、防塵等の対策
※　設ける（適用範囲、高さ等は図示）　[2.2.1]
　・　防音パネル　⊙　防音シート
・　設けない

③．交通誘導員
⊙　配置する（　17日　×　2人　＝　34人日）　・　配置しない

4．監督職員事務所
・　設ける
　・　既存建物内の一部を使用する。
　・　構内に新設する　（規模　　㎡程度）
　・　備え付ける備品　（　　　　）
※　設けない

⑤．工事表示板
　営繕工事における工事及びコスト表示要領（平成14年2月6日宮城県土木部営繕課・設備室制定）により設置する。
※　工事表示板　設置枚数　１枚
・　事業コスト表示板　設置枚数　　枚
※　建設リサイクル法による標識を設置する。

⑥．工事用水
構内既存の施設　※ 利用できる（ ※ 有償　・ 無償）
　⊙ 利用できない

⑦．工事用電力
構内既存の施設　※ 利用できる（ ※ 有償　・ 無償）
　⊙ 利用できない

⑧．工事用通路
※　指定しない　・　指定する（図示）

⑨．足場その他
内部足場　⊙　脚立、足場板等　⊙単管足場　<2.2.1>
外部足場　※　Ａ種　・　Ｂ種　・　Ｃ種　・　Ｄ種　<表2.2.1>
防護シート　⊙　設ける　(⊙　防音シート　・　その他)
　・　設けない
材料の運搬　・　Ａ種　・　Ｂ種　・　Ｃ種　<表2.2.2>
　※　Ｄ種　・　Ｅ種

　足場を設ける場合は、「手すり先行工法等に関するガイドライン（厚生労働省平成21年4月策定）」によるものとし、設置については「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」及び「働きやすい安心感のある足場に関する基準」によること。

⑩．その他
・　酸素・アセチレン・軽油等の危険物は所定の位置に施錠できる小屋等に保管すること。
・　作業通路は，指定通路表示を行い，足場等の堅固なもので頭上の保護を行うこと。
・　建物周辺は，粉塵防止や火災発生に備えて散水を行うこと。
・　工事に関係部分の出入の表示を行うこと。

3．解体施工

①．解体工法
※　解体工法は，低振動・低騒音型の機械器具等の選定を心がけ，防音シートや散水等により騒音・振動の減少、粉塵の防止に努めること。
※　解体方法及び手順は，「分別解体等に係る施工方法に関する基準（建設リサイクル法規則第２条）」による。

②．施工計画書等　[1.2.1，2]
　工程表・施工計画書・仮設計画書等は，工事契約後速やかに監督職員に提出し，承諾を得ること。

3．杭
杭の解体　[3.8.2]
　・　行う　（※杭頭から　　mまで　　・全長　）
杭の解体工法
　・　引き抜き工法　（・　振動　・　ケーシング　・　　）
　・　粉砕による解体

4．樹木等
樹木の伐採伐根及び移植　[3.9.1]
　・　行う　（　　／　　図による）

⑤．地下埋設物の埋設配管
地下埋設物及び埋設配管の解体　[3.10.1]
　⊙　行う　（　E-01、M-02図による）

⑥．解体後の整地
解体後の埋戻し及び盛り土　[3.11.1]
　⊙　行う
　　埋戻し及び盛土の材料　(3.2.3)(表3.2.1)
　　・　Ａ　種　※　Ｂ　種　・　Ｃ　種　・　Ｄ　種
　　・　構造物撤去等により自現場で発生するコンクリート塊を現場内で破砕したもの（粒径４０㎜以下）を使用する。
　　　埋戻し範囲　・　図示による
　　Ｃ種の場合
　　　建設発生土受入れ量　　m3
　　　発生場所
　　　受入条件
整地の高さ　⊙　現状ＧＬ
　・　図示（　　／　　図による）

3　建設廃棄物の処理

①．再資源化等　[4.4.1(b)]

建設廃棄物の種類	中間処理施設又は再資源化施設の名称等	所在地（ｋｍ）
⊙コンクリート	七ヶ浜町処分場	七ヶ浜町花渕浜大日堂　2.0㎞
⊙廃ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ類	七ヶ浜町処分場	七ヶ浜町花渕浜大日堂　2.0㎞
⊙アスファルト、コンクリート	七ヶ浜町処分場	七ヶ浜町花渕浜大日堂　2.0㎞
⊙木材	七ヶ浜町処分場	七ヶ浜町花渕浜大日堂　2.0㎞
⊙金属類	七ヶ浜町処分場	七ヶ浜町花渕浜大日堂　2.0㎞
⊙陶器、ｶﾞﾗｽ類	七ヶ浜町処分場	七ヶ浜町花渕浜大日堂　2.0㎞

[4.4.1(c)]

建設廃棄物の種類	再資源化の有無	再資源化施設の名称等	所在地（ｋｍ）
・蛍光ランプ HIDランプ	・する ・しない		
・硬質塩化ビニル管・継手	・する ・しない		
	・する ・しない		

現場利用する再資源化された建設廃棄物　[4.4.1(f)]

種　類	利用する場所(箇所)等

※　鉄筋コンクリートを現地で破砕し，再生材クラッシャラン（0～40）として利用する場合は，標準仕様書(表22.3.3)の再生材クラッシャランによることとし，すりへり減量を50%以下にすること。

2．産業廃棄物広域認定制度の活用　[4.4.2]

種　類	所在地等（ｋｍ）

③．最終処分
・（安定型）　[4.4.4]

種　類	受入施設名称等	所在地(Km)	備考
⊙石膏ﾎﾞｰﾄﾞ類	七ヶ浜町処分場	七ヶ浜町花渕浜大日堂　2.0㎞	

・（管理型）（遮断型）

種　類	受入施設名称等	所在地(Km)	備考
⊙ｱｽﾍﾞｽﾄ含有類	宮城県環境事業公社	大和町鶴巣小鶴沢字大沢5　16.7㎞	

　１～３の処理、処分は設計積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、上記によらない場合は、監督職員と協議すること。
　また、処理、処分に先立ち処分場等の受入の可否を確認すること

4．処分に注意を要する建設廃棄物　[4.4.4]

種　類	処理施設名称等	所在地(Km)	備考
・CCA処理木材			
・ヒ素又はカドミウム含有石膏ボード			

＜対象となる石膏ボード＞
　小名浜吉野石膏（株）　いわき工場　昭和48年10月～平成9年4月の間に製造されたもの
　日東石膏ボード（株）　八戸工場　平成4年10月～平成9年4月の間に製造されたもの

5　特別管理産業廃棄物の処分等

①．施工調査　[5.1.3]

材　料　名	仕様等（型式、厚さ、数量）	調査の範囲
PCB含有安定器		※　図示 ・　工事対象範囲

②．特別管理産業廃棄物等の処理及び回収計画　[5.1.3][1.2.2(a)]
※　種類別に具体的な処理、回収計画を定め施工計画書に記載する。

特別管理産業廃棄物の種類	処分場の名称	所在地等（ｋｍ）
⊙　廃石綿	宮城県環境事業公社	大和町鶴巣小鶴沢字大沢5　16.7㎞

③．PCBを含む機器類等
PCB（ポリ塩化ビフェニール）含有機器　⊙　有（数量：　　）　・　無　[5.4.3]
PCB含有シーリング材　・　有（施工範囲は図示）　⊙　無　[5.4.4]
　PCBを含有する機器等については、飛散、流出がないように適切な容器に納め、適切な場所に保管し、工事完了後、監督職員に引き渡す。

④．特殊な建設副産物の回収及び処分　[5.5.1～5.5.4]

回収又は処分を行う副産物の種類	対象機器名称	回収業者又は処分場の名称等	保管場所・処分場の所在地等
⊙フロン	ｴｱｺﾝ		
・ハロン			
・イオン化式感知器			
・六フッ化硫黄(SF6)ガス			

6　アスベスト含有建材の除去

①．一般事項
　石綿等の取扱については、石綿障害予防規則(平成17年2月24日厚生労働省令第21号)(以下、「石綿則」という。)を遵守すること。

施工調査　<9.1.1(d)>
・　行わない。
※　行う　（調査結果は図面等に記録し、監督職員に提出すること。
　調査の結果、設計図書と異なる場合は監督職員と協議する。）
　調査箇所　※　図示　・　（　　　）
　調査事項
　　※　アスベスト含有建材等の使用部位
　　※　アスベスト含有建材等の種類、厚さ
　　※　施工範囲と工事範囲区分
　　※　廃棄物などの搬出方法
　　・
　　・

アスベスト含有分析　<9.1.1(d)>
・　行わない
⊙　行う（分析結果は監督職員に提出する。）
　分析方法　※　JIS A 1481「建材製品中のアスベスト含有測定法」による。

材　料　名	定性分析	定量分析
鋼板製ﾎﾞｲﾗｰｹｰｼﾝｸﾞ保温材	⊙（試料数：3箇所　）	・（試料数：　　）
蒸気管類保温材	⊙（試料数：3箇所　）	・（試料数：　　）
ﾎﾞｲﾗｰ煙道断熱材	⊙（試料数：3箇所　）	・（試料数：　　）
ﾀﾞｸﾄﾊﾟｯｷﾝ材	⊙（試料数：3箇所　）	・（試料数：　　）

アスベスト粉じん濃度測定　<9.1.1(e)>
⊙　行わない
※　行う（測定する時期・場所等は下表による）
　「JIS K 3850-1　空気中の繊維状粒子測定方法－第1部－：光学顕微鏡法及び走査電子顕微鏡法」による位相差、分散顕微鏡法による。

適用	測定名称	測定時期	測定場所	測定点（各施工箇所ごと）	室　名　等
・	測定１	処理作業前	処理作業室内（注１）	※２点　・　点 ※２点　・　点 ※２点　・　点 ※２点　・　点	
・	測定２		施工区画周辺又は敷地境界	※２点　・　点 ※２点　・　点	
・	測定３	処理作業中	処理作業室内（注１）	※２点　・　点 ※２点　・　点 ※２点　・　点 ※２点　・　点	
⊙	測定４		セキュリティゾーン入口（空気の流れを確認）	※１点　・　点 ※１点　・　点 ※１点　・　点 ※１点　・　点	
⊙	測定５		負圧・粉じん装置の排出吹出口（除じん装置の性能確認）	※１点　・　点 ※１点　・　点 ※１点　・　点 ※１点　・　点	
⊙	測定６		施工区画周辺又は敷地境界	※２点　・　点 ※２点　・　点	
⊙	測定７	処理作業後シート撤去前	処理作業室内	※２点　・　点 ※２点　・　点 ※２点　・　点 ※２点　・　点	
・	測定８		施工区画周辺又は敷地境界	※２点　・　点 ※２点　・　点	
・	測定９	処理作業後シート撤去後	処理作業室内	※２点　・　点 ※２点　・　点 ※２点　・　点 ※２点　・　点	
測　定　点　総　計				点	

注１:周囲状況により上記によりがたい場合は、監督職員と協議する。

（例）アスベスト粉じん濃度測定方法

	測点３	測点１，２，４，６，７，８	測点５
数計機器	位相差・分散顕微鏡		
メンブレンフィルタの直径	２５㎜		４７㎜
試料の吸引流量	１Ｌ／min	５Ｌ／min	１０Ｌ／min
試料の吸引時間	５min	１２０min	２４０min
試料の透明化	アセトン固定－有機物灰化－屈折率浸液法		
計数条件	総合倍率４００倍、アスベスト繊維総数、通常５０視野		
計数アスベスト	幅３μm未満、長さ５μm以上、アスペクト比（長さ／幅）３以上		
定量限界	５０本／Ｌ	０．４７本／Ｌ	０．３本／Ｌ

記録する項目
　ア．測定結果
　イ．測定時間
　ウ．測定位置（測定高さとともに図面上に記載する。）
　エ．サンプリング条件
　　（メンブレンフィルタ直径、吸引時間、吸引空気量）
　オ．マウンティング法
　カ．顕微鏡視野面積、計数視野数
　キ．測定時（各測定場所ごと）の天候、温度、湿度、外気の風速及び風量

測定機関　<9.1.1(e)>
　都道府県労働局に登録されている作業環境測定機関

施工記録報告書の提出
　１．施工計画書
　２．工事記録及び工事写真
　３．産業廃棄物処理記録（廃石綿）
　４．施工調査等記録（条規施行調査、含有分析、粉じん濃度測定等）
　５．作業者の作業記録、各種健康診断記録、安全衛生教育記録
　６．その他必要事項
提出部数　３部作成

特記

ベ　ル　ア　ー　ト　株　式　会　社
仙台市太白区長町南三丁目16-1STAYニュータイプ102
一級建築士　１４２１６１　作　間　正　孝

承認	調査	設計	工事名称	設計年月日	図面 No
			平成23年度　学校給食センター解体工事	H24.3	A -01
			図面名称：解体工事特記仕様書(1)　Scale N・S		

6 アスベスト含有建材の除去

②. 除去工事共通事項

専門工事業者 <9.1.2(a)>

アスベスト含有建材の除去を直接行う専門業者については、工事に相応した技術を有することを証明する書類を監督員に提出する。

作業主任者の選出 <9.1.2(b)>

石綿作業主任技能講習又は平成18年3月以前の特定化学物質等作業主任者技能講習を終了したものの中から、「石綿作業主任者」を選任しなければならない。

除去作業者の教育 <9.1.2(c)>

作業者は、就業時に石綿則第27条に基づく教育を受けた者とする。

また、一般健康診断、石綿健康診断及びじん肺健康診断を受診した者とし、肺機能に異常のない者とする。

特別管理産業廃棄物管理責任者の選出 <9.1.2(d)>

排出業者は、特別管理産業廃棄物管理責任者の資格を有するものを選任し管理しなければならない。

ただし、アスベスト含有成形板の処理工事を除く。

表示及び掲示

更衣室など見やすい箇所に次の表示及び掲示を行う。 <9.1.2(f)>

- ※ アスベスト作業主任者名と職務内容
- ※ 関係者以外立入禁止
- ※ 喫煙・飲食の禁止
- ※ 「アスベスト除去作業中」の表示
- ※ アスベストの有害性
- ※ 取り扱い上の注意事項
- ※ 使用すべき保護具

周辺住民の見やすい箇所に以下の表示を行う。

- ※ 「建築物等の解体等の作業に関するお知らせ（労働基準監督署への届出内容、粉じん飛散抑制装置、曝露防止措置等）」

保護具、保護衣 <9.1.2(g)>

作業内容に応じた、呼吸用保護具、保護めがねを使用すること。

除去したアスベスト含有物の保管、運搬等 <9.1.3(c)><9.1.4(c)><9.1.5(C)>

- ※ 他の内装材、廃棄物等と分別保管
- ※ 保管場所での飛散防止を施す。また、アスベスト成形版を運搬する場合は、運搬車両の荷台全体をシート等で覆い、飛散防止に努める。
- ※ アスベスト等の保管場所である旨の表示を行う。

3. アスベスト含有吹付け材の除去

アスベスト含有吹き付け材の除去工事 <9.1.3(b)>

- ・ 行う （適用範囲 ・図示 ・ ）
- ・ 行わない

作業場等の隔離等 <9.1.3(a)>

- ※ 作業場は以下によるものとし負圧除じん機にて負圧状態により飛散防止をすること。

隔離シートの性能

※ 床面	※ 0.15㎜以上のプラスチックシート等で二重
※ 壁面	※ 0.08㎜以上のプラスチックシート等

ただし、（財）日本建築センターの「建設技術審査証明事業」による「吹き付けアスベスト粉じん飛散防止処理技術（除去）」の審査証明書（以下、「審査証明書」という。）を取得している工法と同等の飛散防止処理技術を有する工法とすることができる。その際には監督員の承諾を得ること。

セキュリティーゾーンの設置 <9.1.3(a)>

※ 下表による

適用	室名	状態	
※	更衣室		※ 更衣ロッカー ※ 新品の保護具 ※ 呼吸用保護具保管箱 ※ 洗顔、うがい設備 ・
※	洗浄室	負圧	※ エアシャワー（温水シャワー） ・
※	前室	負圧	・ 高性能真空掃除機 ・ 使用済み保護衣保管かご

ただし、（財）日本建築センターの「建設技術審査証明事業」による「吹き付けアスベスト粉じん飛散防止処理技術（除去）」の審査証明書（以下、「審査証明書」という。）を取得している工法と同等の飛散防止処理技術を有する工法とすることができる。その際には監督員の承諾を得ること。

除去物及び汚染等 <9.1.3(b)>

処理方法

- ※ 密封処理（二重袋梱包）
  隔離養生に用いたシート、使用した使い捨て保護衣、高性能真空掃除機フィルタ、除じん機フィルタについても密封処理を行う。
- ・ セメント固化

4. アスベスト含有保温材等の除去

アスベスト含有保温材の除去工事 <9.1.4(b)>

- ・ 行う （適用範囲 ・図示 ・ ）
- ・ 行わない

養生等 <9.1.4(a)>

- ※ 養生シート等を用いて区画し、場外への飛散防止を行う。

掻き落とし、破砕、切断による除去方法

- ※ 行わない
- ・ 行う…この場合は改修標仕<9.1.3>「アスベスト含有吹き付け材の除去」によること。

除去工法 <9.1.4(b)>

- ※ 粉じん飛散抑制剤などにより湿潤化したあとに、手ばらしによること。
- ※ 除去物については改修標仕<9.1.3(b)>により、密封処理とする。

⑤. アスベスト含有成形板の処理

アスベスト含有成形板の除去工事 <9.1.5(b)>

- ⊙ 行う （適用範囲 ⊙図示 ・ ）
- ・ 行わない <9.1.5(a)>

養生

- ※ 作業場は、養生シート等を用いて区画する。

除去工法 <9.1.5(b)>

- ※ 作業場は、散水等により湿潤化し、手ばらしによること。
- ※ やむを得ず破壊しなければならない場合には、十分に湿潤化した状態で行うこと。
- ※ 除去物については、粉じんの飛散防止に努め、特に破砕されたアスベスト含有成形板については、湿潤化の上、丈夫なプラスチック袋に入れる等の飛散防止措置を講ずること。

事前調査による非飛散性含有建材の使用範囲は下表による。

使用部位	建材種別	除去工事に係る数量(参考)
1)給食ｾﾝﾀｰ 外部	木毛板 t25	753.3 m2
	石綿ｹｲｶﾙ板 t6.0	158.3 m2
3)給食ｾﾝﾀｰ 内部床	Pﾀｲﾙ t2.0	19.84 m2
	長尺塩ﾋﾞｼｰﾄ t2.0	25.72 m2
3)給食ｾﾝﾀｰ 内部壁	ﾌﾚｷｼﾌﾞﾙ板 t4.0	136.01 m2
	石綿ｾﾒﾝﾄ板 t4.0	136.01 m2
	ｹｲｶﾙ板 t6.0	191.28 m2
	石膏ﾎﾞｰﾄﾞ t12.5	61.07 m2
	石膏ﾗｽﾎﾞｰﾄﾞ t12.0	30.64 m2
4)給食ｾﾝﾀｰ 内部天井	石綿ｾﾒﾝﾄ板 t4.0	48.41 m2
	ﾌﾚｷｼﾌﾞﾙ板 t4.0	48.41 m2
	ｹｲｶﾙ板 t6.0	121.46 m2
	石膏ﾎﾞｰﾄﾞ t9.5	55.74 m2
5)休憩室 外部	石綿ｹｲｶﾙ板 t6.0	6.7 m2
6)休憩室 内部	石膏ﾎﾞｰﾄﾞ t12.5	30.26 m2
	化粧石膏ﾎﾞｰﾄﾞ t9.5	15.71 m2
7)ﾎﾞｲﾗｰ室棟 外部	波板ｽﾚｰﾄ t8.0	79.3 m2

特記	ベルアート株式会社 仙台市太白区長町南三丁目16-1STAYニュータイプ102 一級建築士　142161　作間正孝	承認	調査	設計	工事名称：平成23年度　学校給食センター解体工事 図面名称：案内図、配置図	Scale 1：300	設計年月日 H24.3	図面No A-03

外部 仕上表

1 屋根	⑦0.4 長尺カラー鉄板 瓦棒葺き + アスファルトルーフィング 20kg品 + ⑦25 木毛板（鉄骨下地）
	軒樋：塩ビ樋 角型 W=150. 受金物@600
	タテ樋：塩ビ 75φ 受金物 @1200.
2 外壁	⑦100 ALC 外壁パネル タテ貼.
	アクリル リシン吹付仕上.
3 軒天	⑦6 石綿ケイ酸カルシウム板貼（目スカシ）
	VP
4 外部巾木	合板型枠コンクリート打放し仕上（増打@25）
5 建具	・アルミ製建具（ALC用）
	・スチール製建具 SOP
	・軽量シャッター（手動式）
6 プラットホーム(2)	床：コンクリート金ゴテ 目地切仕上.
	ショックレスストッパー H 130 × W 150 合成ゴム製
7 階段	床：モルタル金ゴテ仕上.
	段鼻：階段タイル
8 シーリング材	アクリル系シーリング

略式記号凡例

- W：木造
- C：コンクリート
- CB：コンクリートブロック
- MK：モルタル金ゴテ
- MH：モルタル刷毛引
- LGS：軽量鉄骨
- P：プラスター塗
- PB：石膏ボード
- K：寒冷紗貼
- OP：合成樹脂調合ペイント塗
- EP：合成樹脂エマルジョンペイント塗
- VP：塩化ビニル樹脂エナメル塗(屋内)
- ：アクリル樹脂エナメル塗(屋外)
- FP：フタル酸樹脂エナメル塗
- CL：クリヤーラッカー塗
- UC：ウレタン樹脂ワニス塗
- OS：オイルステイン塗

天井回り縁

- A：アルミ製
- B：プラスチック製
- C：木製

内部 仕上表

注記
※記載されている物は特記無き場合、全て撤去すること

階	室名	天井高	天井回り縁	床 F1 合成樹脂系塗り床	床 F2 コンクリート金ゴテ	床 F3 その他	巾木 H1 合成樹脂系塗り床	巾木 H2 モルタル金ゴテ	巾木 H3 その他	壁 W1 石綿セメント板(特殊品)	壁 W2 ケイ酸カルシウム板	壁 W3 その他	天井 C1 ケイ酸カルシウム板	天井 C2 アルミスパンドレル	天井 C3 その他	天井 C4 石綿セメント板(特殊品)	備考
	塗装									塗装品	VP		VP			塗装品	
	形状			⑦3			H=100	H100		⑦4 アルミJ工法	⑦6 目スカシ		⑦6 目スカシ	⑦0.8		⑦4 アルミJ工法	
	下地材			CK			MK	C		⑦4プレキ + LGS	LGS		LGS	LGS		⑦4プレキ + LGS	
	認定番号																
	調理室(3)	2,500	A	○			○			○				○			排水ピット W=300. ステンレスパンチング板用 H=200〜 アルミ枠
	コンテナプール(2)	2,500	B		○			○			○		○				コンテナ引溜り（暗渠い・直付組合せ） 排水コウ W=200 ステンレスパンチング板用 アルミ枠
	検収室	3,800〜2,600	B	○			○			○						○	排水ピット W=200 ステンレスパンチング板用 H=150〜 アルミ枠
	プラットホーム(1)	2,500	B		○			○			○		○				外部にショックレスストッパー H×W 130 150 合成ゴム製
	倉庫(1)(2)(3)	2,500	B		○			○			○		○				
	物置	2,500	B	○			○				○		○				
	冷蔵庫	2,300		○			−					○ 複合板t40			○ 複合板t40		
	調理室(1)	2,500	A	○	⑦100 防水コンクリート施工の上		○					○ 腰：磁器質100角タイルH=1000 壁：モルタル塗		○			排水ピット W=300 ステンレスパンチング板用 アルミ枠
	調理室(2)	2,500	A	○			○			○				○			
	コンテナプール(1)	1850 2500	/			○ Pタイル		○			○		○				排水ピット W=200 ステンレスパンチング板用 アルミ枠
	休憩室	2450				○ 畳敷 荒板、床組(束立)			○ 畳寄せ			○ PB12.5 ビニルクロス貼り			○ PB9.5 木下地		
	事務室	2500				○ 長尺塩ビシート			○ 塩ビ巾木			○ PB12.5 ビニルクロス貼り			○ PB9.5 木下地		
	職員用便所	2,500				○ 長尺塩ビシート			○ 木製幅木H100			○ プラスター塗、モルタル下地			○ 合板t9.0 木下地		
	便所	2,500				○ 磁器質50角タイル			−			○ 腰：半磁器質100角タイル 壁：プラスター塗 モルタル下地			○ 合板t9.0 木下地		
	浴室	2,500				○ 磁器質50角タイル			−			○ 腰：半磁器質100角タイル 壁：プラスター塗 モルタル下地			○ ひば板t15.0 木下地		
	廊下	2,500				○ Pタイル			○ ビニル幅木H=100			○ ビニルクロス モルタル下地			○ PB9.5 木下地		

特記	ベルアート株式会社 仙台市太白区長町南三丁目16-1STAYニュータイプ102 一級建築士 142161 作間正孝	承認	調査	設計	工事名称 平成23年度 学校給食センター解体工事	設計年月日 H24.3	図面No A-04
					図面名称 (給食センター) 仕上表	Scale N・S	

特記	ベルアート株式会社 仙台市太白区長町南三丁目16-1STAYニュータイプ102 一級建築士 142161 作間正孝	承認	調査	設計	工事名称	平成23年度 学校給食センター解体工事	設計年月日	図面No
					図面名称	(給食センター) 平面図 Scale 1:100	H24.3	A-05

注記
※記載されている物は特記無き場合、全て撤去すること
クッションストッパー
西立面図
東立面図
北立面図
南立面図
特記
ベルアート株式会社
仙台市太白区長町南三丁目16-1STAYニュータイプ102
一級建築士 142161 作間正孝
承認
調査
設計
工事名称
平成23年度 学校給食センター解体工事
図面名称
(給食センター)
立面図
Scale
1：100
設計年月日
H24.3
図面No
A-07

注記
※記載されている物は特記無き場合、全て撤去すること

特記

ベルアート株式会社
仙台市太白区長町南三丁目16-1STAYニュータイプ102
一級建築士 142161 作間正孝

承認	調査	設計

工事名称	平成23年度 学校給食センター解体工事	設計年月日	図面No
図面名称	(給食センター) 矩計図（2） Scale 1：40	H24.3	A-09

Ⓐ ケイ酸カルシウム板 VP ⌀6 目スカシ LGS下地
Ⓑ アルミスパンドレル ⌀0.8 LGS下地
Ⓒ 石綿ケイ酸カルシウム板貼(目スカシ) VP ⌀6
Ⓓ 石綿セメント板貼(目スカシ)⌀4 (特殊品)
注記
※記載されている物は特記無き場合、全て撤去すること
EXP.J
石綿ケイカル板t6.0 LGS下地
ケイカル板t6.0 LGS下地
石綿ケイカル板t6.0 LGS下地
複合板t40
石綿セメント板t4.0
フレキシブル板t4.0捨て張り
LGS下地
アルミスパンドレル LGS下地
ステンレス 結露受
休憩室
PBt9.5 木下地
廊下
PBt9.5 木下地
浴室
ひば板t15
木下地
便所
合板t9.0
木下地
職員用便所
合板t9.0
木下地
事務室
PBt9.5 木下地
特記
ベルアート株式会社
仙台市太白区長町南三丁目16-1STAYニュータイプ102
一級建築士 142161 作間正孝
承認
調査
設計
工事名称
平成23年度 学校給食センター解体工事
図面名称
(給食センター)
天井伏図
Scale
1：100
設計年月日
H24.3
図面No
A-11

注記
※記載されている物は特記無き場合、全て撤去すること

符号	姿図	型式	個数	使用場所	寸法 見込	寸法 W×H	枠見込	○額付 ●ガラリ付(A.山型 B.斜型 C.可動) W×H	仕上	硝子一厚	取合い 靴摺	取合い アングル	取合い 水切	施錠 モノロック	施錠 本締付モノロック	施錠 シリンダー箱錠	施錠 空錠(レバー/ニギリ)	施錠 表示付ラッチ錠	施錠	施錠 その他	吊元 丁番	吊元 ピボットヒンジ	吊元 フロアヒンジ	吊元 ラバトリーヒンジ	吊元	その他 ドアークローザー	その他 戸当りあおり止	その他 フランス落し	その他 戸車レール	その他 引手	その他 押板とって	その他 防火戸自閉式	その他 オペレーター装置	その他 網戸	その他 防音	その他	備考
1/SS	A	軽量シャッター	1	プラットホーム(1)		2,200×2,000	250		鋼板焼付塗装																												枠:スチールOP
2/SS	A	〃	1	コンテナプール(2)		2,300×2,500	150		〃																												〃 〃 〃
⊖																																					
1/SD	B	引分戸(ハンガーレール)	1	コンテナプール(2)	40	2,200×2,000	250		OP		○									○										○							額縁:スチールOP
2/SD	B	〃(〃)	1	検収室	40	2,200×2,000	150		OP		○									○										○							〃 〃 〃
⊖																																					
1/AD	C	引違い戸	1	検収室	70	1,700×2,000	120		A	5.0% トーメイ		○	○							クレセント ○														○			額縁:アルミ製 ℓ=115
2/AD	D	片引き戸(自動ドア)	1	〃	70	1,000×2,000	〃	○	〃	〃 〃																											額縁:アルミ製 電波式 ℓ=90
3/AD	E	引違い戸	1	コンテナプール(1)	70	1,800×2,000	〃	○	〃	〃 〃																			○	○							額縁:アルミ製 ℓ=35
4/AD	F	片開き戸	3	倉庫(1)(2)(3)	70	800×2,000	〃		〃		A ○			○							○					○											〃 〃 ℓ=30
1/AW	G	FIX付引違い窓 ALC用	1	調理室(1)	70	8,550×1,500			〃	5.0%トーメイ 6.8%アミ入		○	○							クレセント ○														○			〃 〃 ℓ=115
2/AW	H	引違い窓 ALC用	1	コンテナプール(2)	70	1,700×1,500			〃	5.0% トーメイ		○	○							クレセント ○														○			〃 〃 ℓ=115
⊖																																					
4/AW	J	〃 〃	4	倉庫.物置	70	500×500			〃	〃		○	○					○			○																〃 〃 ℓ=115
5/AW	K	FIX窓	2	検収室	70	図示			〃	5.0% トーメイ			○																								〃 〃 ℓ=115
⊖																																					
⊖																																					
⊖																																					
⊖																																					
⊖																																					
⊖																																					
⊖																																					
⊖																																					

特記事項

1．略式記号凡例

- AW アルミ製窓
- SW 鋼製窓
- SSW ステンレス製窓
- AD アルミ製戸
- SD 鋼製戸
- WD 木製戸
- SS 鋼製シャッター
- F ふすま
- P 障子

仕上凡例

- O.P：合成樹脂調合ペイント塗
- C.L：クリヤーラッカー
- E.L：合成樹脂色ラッカー
- E.L.B：同上焼付
- U：本ウルシ
- K：カシュー
- A：アルミ酸化皮膜処理(白)
- AC：アルミ電解発色処理(色)
- MP：メラミン化粧板
- H：ヘアライン ♯4

硝子凡例

- F：フロート
- P：型板
- W：網入
- H：熱線吸収
- R：熱線反射
- D：複層
- T：強化

靴摺凡例

- A：┌┐ —SUS304 ア2
- B：┌┐ —SUS304 ア2
- C：目地棒SUS304 ア4

防音凡例

- A：枠四周合成ゴム ロックウール充てん レバーハンドル締め
- B：枠四周合成ゴム又はピンチブロック ロックウール充てん
- C：ピンチブロック

2．特記以外の金物は附属金物一式とする。

3．附属金物はステンレス製とし金属、木製建具同型とする。

4．丁番は3枚吊とする。

5．感知器連動の防火戸はレリーズまでとする。

6．各キーの使用場所を表示したネームプレート付のキーボックスを作成のこと。

7．木建ガラリはアルミ色付とする。

特記	ベルアート株式会社 仙台市太白区長町南三丁目16-1STAYニュータイプ102 一級建築士 142161 作間正孝	承認	調査	設計	工事名称 平成23年度 学校給食センター解体工事 / 図面名称 (給食センター) 建具表(1)、キュウビクル・フェンス基礎詳細図	Scale 1:100,1:50	設計年月日 H24.3	図面No A-12

記号・場所・数量
SD-3 調理室(2) 1
AD-5 ｺﾝﾃﾅﾌﾟｰﾙ(1) 1
AD-6 ｺﾝﾃﾅﾌﾟｰﾙ(1) 2
AD-7 玄関 1
AD-8 調理室(1) 1
AW-6 ｺﾝﾃﾅﾌﾟｰﾙ(1) 1
AW-7 調理室(2) 1
AW-8 ｺﾝﾃﾅﾌﾟｰﾙ(1)、調理室(1) 1
姿図
形式・見込
冷蔵庫用断熱扉 120
引違戸 70
片開戸 70
FIXﾗﾝﾏ付両開戸 100
FIXﾗﾝﾏ付引違戸 70
引違窓 70
ﾊﾒ殺し窓 70
2連引違窓 70
ガラス
ー
FL5.0
ｱﾙﾐﾊﾟﾈﾙ
材料・仕上
ｽﾁｰﾙ
ｶﾗｰｱﾙﾐ
記号・場所・数量
AW-9 調理室(1) 1
AW-10 休憩室 1
AW-11 休憩室 1
AW-12 浴室 1
AW-13 便所、職員用便所 2
AW-14 事務室 1
AW-15 事務室 1
形式・見込
4連引違窓 70
引違戸 70
引違窓 70
ｶﾞﾗﾘﾗﾝﾏ付引違窓 70
引違窓 70
2連引違窓 70
引違窓 70
ガラス
FL5.0
材料・仕上
ｶﾗｰｱﾙﾐ
記号・場所・数量
AW-16 調理室(1) 1
AW-17 調理室(1) 1
AW-18 調理室(1)、事務室 1
WD-1 便所、職員用便所 2
WD-2 事務室 1
形式・見込
5連引違窓 70
引違窓 70
引違窓 70
片開戸 30
親子戸 30
ガラス
FL5.0
材料・仕上
ｶﾗｰｱﾙﾐ
SOP
注記
※記載されている物は特記無き場合、全て撤去すること
特記
ベ ル ア ー ト 株 式 会 社
仙台市太白区長町南三丁目16-1STAYニュータイプ102
一級建築士 142161 作 間 正 孝
承認
調査
設計
工事名称 平成23年度 学校給食センター解体工事
図面名称 (給食センター) 建具表(2)
Scale 1:50
設計年月日 H24.3
図面 No A-13

記号・場所・数量	WW-1　事務室　1	F-1　休憩室　1	F-2　休憩室　1	F-3　休憩室　1	TB-1　便所　1	TB-2　職員用便所　1	
姿　図	1,100 800	1,800 2,400	1,800 1,200	400 2,400	1,100 1,800 2,400	1,100 1,800 900	
形式・見込	上げ下げ窓　70	襖　30	襖　30	天袋襖　30	ﾄｲﾚﾌﾞｰｽ　30	ﾄｲﾚﾌﾞｰｽ　30	
ガ ラ ス	FL5.0	―	―	―	―	―	
材料・仕上	ｶﾗｰｱﾙﾐ	―	―	―	―	―	

注記
※記載されている物は特記無き場合、全て撤去すること

特記	ベ ル ア ー ト 株 式 会 社 仙台市太白区長町南三丁目16-1STAYニュータイプ102 一級建築士 142161 作 間 正 孝	承認	調査	設計	工事名称 平成23年度　学校給食センター解体工事 図面名称 (給食センター) 建具表(3)	Scale 1:50	設計年月日 H24.3	図面 No A -14

注記
※記載されている物は特記無き場合、全て撤去すること

備品撤去ﾘｽﾄ

室名	名称	仕様	数量
調理室(1)	ﾎﾜｲﾄﾎﾞｰﾄﾞ	L1700×H1200×t40　ｱﾙﾐﾎｰﾛｰ製	1
	鏡	600×450	1
	ﾎﾜｲﾄﾎﾞｰﾄﾞ	L900×H600×t20　ｱﾙﾐﾎｰﾛｰ製	2
	産業用扇風機	φ550×t150	1
	ﾊﾝﾄﾞｶｰ	900×600×850　FRP製	3
	ﾌﾗｲｷｬｯﾁｬｰ	L500×D350×H200　ｽﾁｰﾙ、ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ混合	2
	消毒保管庫	W3240×D950×H1900　SUS製	1
	消毒保管庫	L3300×H1900×D950　SUS製	1
	食缶洗浄機	L3800×W600×H1700　SUS製	1
	蒸気三重窯	W1500×φ1150×H1000　SUS製	4
	連続自動焼き物機	L5000×W1100×H1200　SUS製	1
	ｶｺﾞ台	□350×H350　SUS製	3
	作業台	1500×900×800　SUS製	5
	ｺﾝﾃﾅ	1100×800×1160　SUS製	5
	連続式揚げ物機	L4000×W1000×H1300　SUS製	1
	二槽ｼﾝｸ	1800×900×800　SUS製	2
	ﾘﾀｰﾝｺﾝﾍﾞｱ	L5000×W450×H850　SUS製	1
	食缶ﾌﾞﾗｼ槽	L800×D650×H1150　SUS製	1
	食器洗浄機	L4700×W600×H1850　SUS製	1
	一槽ｼﾝｸ	1500×900×800　SUS製	4
	真空冷却機	W1000×D1500×H1650　SUS製	1
調理室(2)	消毒保管庫	W2800×D1000×H1950　SUS製	1
	ﾌﾟﾚﾊﾌﾞ倉庫	W1200×D700×H1920	1
調理室(3)	消毒保管庫	W2800×D1000×H1950　SUS製	1
	消毒保管庫	W2250×D1200×H2250　SUS製	2
	ﾎﾜｲﾄﾎﾞｰﾄﾞ	W1200×H900×t20　ｱﾙﾐﾎｰﾛｰ製	1
	球根皮むき機	φ600×H1000　SUS製	1
	作業台	1500×900×800　SUS製	1
	二槽ｼﾝｸ	1800×900×800　SUS製	1
	遠心脱水機	φ800×H800　SUS製	1
ｺﾝﾃﾅﾌﾟｰﾙ(1)	産業用扇風機	φ550×t150	1
	殺虫器	L500×D300×H300　ｽﾁｰﾙ製	2
	作業台	1500×900×800　SUS製	4
	ｺﾝﾃﾅ	1100×800×1160　SUS製	5
	一槽ｼﾝｸ	1500×900×800　SUS製	2
検収室	ｺﾝﾃﾅ	1100×800×1160　SUS製	15
	二槽ｼﾝｸ	1800×900×800　SUS製	1
事務室	両袖机	L1550×D770×H750　ｽﾁｰﾙ製	1
	椅子(肘付)	□600×H800　ｽﾁｰﾙ製	1
	保管庫	L900×D450×H800　ｽﾁｰﾙ製	2
休憩室	食卓ﾃｰﾌﾞﾙ	L1800×D450×H330　合板、ｽﾁｰﾙ混合	5
	ｶﾞｽﾌｧﾝﾋｰﾀｰ	L560×D150×H450　ｽﾁｰﾙ製	1
廊下	折りたたみ椅子	W450×H900×t60　ｽﾁｰﾙ製	10
	鏡	450×600	2
	ﾀｲﾑﾚｺｰﾀﾞｰ	W250×D200×H300　ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ製	1
	ｷｯﾁﾝ	L1800×D600×H800	1
	吊戸棚	L1500×D550×H600	1
各室	粉末消火器	ABC形　φ150×H500	15

コンテナ
プレハブ倉庫
冷蔵庫
倉庫(1)
倉庫(2)
倉庫(3)
殺虫器
作業台
コンテナプール(1)
産業用扇風機
消毒保管庫
調理室(2)
検収室
二槽シンク
コンテナ×15
一槽シンク
プラットホーム(1)
物置
ホワイトボード2
ホワイトボード1
カゴ台
ハンドカー
球根皮むき機
食缶ブラシ槽
遠心脱水機
蒸気三重窯
ホワイトボード
調理室(3)
食缶洗浄機
食器洗浄機
調理室(1)
フライキャッチャー
連続式揚げ物機
リターンコンベア
連続自動焼き物機
真空冷却機
鏡
廊下
タイムレコーダー
折りたたみ椅子×10
保管庫
椅子(肘付)
ガスファンヒーター
食卓テーブル×5
休憩室
浴室
ポリバス
便所
キッチン
上部吊戸棚
職員用便所
事務室
両袖机

梁伏せ図　1：100

特記	ベルアート株式会社 仙台市太白区長町南三丁目16-1STAYニュータイプ102 一級建築士　142161　作間正孝	承認	調査	設計	工事名称 平成23年度　学校給食センター解体工事	設計年月日 H24.3	図面No A-15
					図面名称 (給食センター) 備品配置図 Scale 1：100		

注記
※記載されている物は特記無き場合、全て撤去すること
梁伏せ図 1：100
1・6通り軸組み図 1：200
2・5通り軸組み図 1：200
3・4通り軸組み図 1：200
A・E通り軸組み図 1：200
C通り軸組み図 1：200
B・D通り軸組み図 1：200
▽B,PL下端
△GL
特記
ベル アート 株式会社
仙台市太白区長町南三丁目16-1STAYニュータイプ102
一級建築士 142161 作間 正孝
承認
調査
設計
工事名称
平成23年度 学校給食センター解体工事
図面名称
(給食センター)
伏図
Scale
1：100
設計年月日
H24.3
図面No
A-17

注記
※記載されている物は特記無き場合、全て撤去すること
B' 通軸組図 1/100
C、D 通軸組図 1/100
F 通軸組図 1/100
-1 通軸組図 1/100
-2 通軸組図 1/100
基礎柱配筋図 1/30
C1 柱型
主筋 4−D16
帯筋 D10−150@
F1
設計地耐力（長期） 15 t/m²
F2
(注) 図中 ------ は胴ブチを示す
特記
ベルアート株式会社
仙台市太白区長町南三丁目16-1STAYニュータイプ102
一級建築士 142161 作間正孝
承認
調査
設計
工事名称 平成23年度 学校給食センター解体工事
図面名称 軸組図（1）、基礎リスト
Scale 1:100,1:30
設計年月日 H24.3
図面No A-19

注記
※記載されている物は特記無き場合、全て撤去すること

構造部材表

符号	部材
C1	□-200×200×9.0
C2	H-100×100×6.0
C3	□-200×200×9.0
G1	H-250×125×6×9
G2	H-100×100×6.0
G3	H-200×100×5.5×8
G4	H-250×125×6×9
G5 (トラス梁)	弦材：2L-65×65×8.0 斜材：L-50×50×6.0
CG1	H-200×100×5.5×8.0
B1、B3	H-200×100×5.5×8.0
B2	H-175×90×5.0×8.0
WG	H-148×100×6×9 PL-6 2-M16
P1	□-100×100×3.2
P2	L-100×100×7.0
胴縁	C-100×50×20×2.3
母屋	C-100×50×20×2.3
小屋ブレース	1-M16 ボルト：1-M16 羽子板：PL-6×50

床版リスト

符号	版厚	位置	短辺方向（主筋） 端部（A）	短辺方向（主筋） 中央（B）	短辺方向（主筋） 柱列帯（C, D）	長辺方向（副筋） 端部（D）	長辺方向（副筋） 中央（B）	長辺方向（副筋） 柱列帯（A, C）	備考（長辺、短辺長さ等記入）
S0	150	上端筋	D10―200@	D10―200@	D10―200@	D10―200@	D10―200@	D10 -200@	
		下端筋	同上	同上	同上	同上	同上	同上	
S1	150	上端筋	D10, D13-200@	D13―400@	D10―250@	D10―200@	D10―400@	D10―250@	
		下端筋	D10―400@	D10―200@	D10―250@	D10―400@	D10―200@	D10―250@	
S2		上端筋	D10, D13-200@		D10―250@	D10―200@		D10―250@	
		下端筋	D10―400@	D10―200@	D10―250@	D10―400@	D10―200@	D10―250@	
S3		上端筋	D10, D13-200@	D10, D13-200@	D10, D13-200@	D10, D13-200@	D10, D13-200@	D10, D13-200@	
		下端筋	同上	同上	同上	同上	同上	同上	
CS1	150	上端筋	D13-200@	←	←	D10-250@	←	←	
		下端筋	D10-200@	←	←	D10-250@	←	←	

壁リスト

注意事項 1)符号“S”はシングル、“D”はダブル配筋を示す
2)幅止め筋はD10-1000@以内とする

符号		CBW	W12	W15	W15D	W18
断面		100, 120, 150	120	150	150	180
タテ筋		D10-400@S	D10-200@S			D10-200@D
ヨコ筋		同上	同上			D10-200@D
ブレース筋			各2-D13S			
開口補強筋	タテ筋	1-D13S	1-D13S			2-D13
	ヨコ筋	1-D13S	1-D13S			2-D13
	ナナメ筋		1-D13S			2-D13

梁リスト

特記以外 1)スターラップD10- @ 2)腹筋2-D10
3)巾止筋・中吊受筋 D10-1000@以内
4)継手及び定着要領は基準図8参照

符号	FG1		FB1	
位置	両端	中央	両端	中央
断面	↑150		↑150	
b×D	300 X 900		300 X 600	
上端筋	3―D19	2―D19	2―D19	2―D19
下端筋	2―D19	3―D19	2―D19	3―D19
スターラップ	D10―200@		D10―200@	

構造関係 特記事項

(1)	コンクリート	FC＝180 kg/cm
	捨てコンクリート	FC＝150 kg/cm
(2)	鉄筋	SD30 D10, D13, D16, D19
(3)	鋼材	SS41, STKR41
(4)	高力ボルト	F10T
(5)	地業	捨てコンクリート 50, 砕石 150
(6)	設計地耐力(長期)	20(t/m²)

注記
※記載されている物は特記無き場合、全て撤去すること
柱増打要領図１／30（D＜70の場合は補強不要）
梁増打要領図１／30（D＜70の場合は補強不要）
同ピッチ
D19-250@
D10-200@
D10-400@
地中梁刺し筋要領図（置スラブ）１／30
地中梁刺し筋要領図（土間コン）１／30
端　部
ソノ他
スラブ端部配筋と同径・同ピッチ
交互折り曲げ
土間コン配筋図１／30
段差スラブ１／30
切込砕石
D10-250@
パラペット◦腰壁◦タレ壁配筋図１／30
ダブル
チドリ
3-D13
2-D13
土間コン配筋図１／30（段差のある場合）
土間コン基礎１／30
D13-200@
階段配筋図１／30
a-a　断　面
D13-100@
D10-D13-200@
土間コン階段配筋図１／30
便所ピット（床版）配筋図１／30
D13-200@
ベルアート株式会社
仙台市太白区長町南三丁目16-1STAYニュータイプ102
一級建築士　142161　作間正孝
工事名称　平成23年度　学校給食センター解体工事
図面名称　雑詳細図
Scale N・S
設計年月日 H24.3
図面No A-22

備品撤去リスト

ボイラー室棟			
ボイラー室	ガスストーブ	L750×D250×H600　スチール製	1
	ガスストーブ	L500×D250×H400　スチール製	1
	自動軟水機	φ300×H1450　スチール製	1

特記

ベルアート株式会社
仙台市太白区長町南三丁目16-1STAYニュータイプ102
一級建築士　142161　作間正孝

承認　調査　設計

工事名称　平成23年度　学校給食センター解体工事
図面名称　平面図、屋根伏せ図、立面図
Scale　1：100
設計年月日　H24.3
図面No　A-23

備品撤去ﾘｽﾄ

倉庫棟			
倉庫	ｽﾁｰﾙ戸棚	W900×D400×H900　ｽﾁｰﾙ製	1
	2段式ｽﾁｰﾙ戸棚	W900×D400×H900　ｽﾁｰﾙ製	2

特記	ベルアート株式会社 仙台市太白区長町南三丁目16-1STAYニュータイプ102 一級建築士　142161　作間正孝	承認	調査	設計	工事名称	平成23年度　学校給食センター解体工事	設計年月日	H24.3	図面No	A-25
					図面名称	(倉庫)、(高架水槽) 平面図、立面図、構造図	Scale	1：30,100		

自転車置場
自転車置場　鉄骨造
床：土間ｺﾝｸﾘｰﾄ(撤去範囲外)
壁：FRP波板t1.5
天井：屋根現し
平面図　1：100
南側立面図　1：100
アルミ引違戸　W1700×H1800
ｶﾞﾗｽ：FL5.0
土間：撤去範囲外
西側立面図　1：100
北側立面図　1：100
東側立面図　1：100
凡例
A：FRP波板t1.5
B：合板t12　木胴縁下地
C：2C-100×50×20×2.3
D：C-100×50×20×2.3
E：C-60×30×10×2.3
F：M12
注記
※記載されている物は特記無き場合、全て撤去すること
※土間・基礎は撤去範囲外とする
焼却炉
焼却炉　石材組積造
床：土間ｺﾝｸﾘｰﾄ
壁：石(900×150×400)積み
天井：石積み
上部投入口
投入口
石(900×150×400)積み
平面図　1：100
南側立面図　1：100
西側立面図　1：100
北側立面図　1：100
東側立面図　1：100
A－A断面図　1：30
凡例
：D13
：D10
※土間配筋はD10@200とする。
注記
※記載されている物は特記無き場合、全て撤去すること
ｵｲﾙﾀﾝｸ
鋼板製ｵｲﾙﾀﾝｸt4.5
防油堤：鋼板t4.5
平面図　1：100
南側立面図　1：100
西側立面図　1：100
東側立面図　1：100
北側立面図　1：100
基礎伏図　1：100
A－A断面図　1：30
凡例
：D13
：D10
※土間配筋はD10@200とする。
注記
※記載されている物は特記無き場合、全て撤去すること
特記
ベ ル ア ー ト 株 式 会 社
仙台市太白区長町南三丁目16-1STAYニュータイプ102
一級建築士　142161　作 間 正 孝
承認
調査
設計
工事名称
平成23年度　学校給食センター解体工事
図面名称
(自転車置場)、(焼却炉)、(ｵｲﾙﾀﾝｸ)
平面図、立面図、構造図
Scale
1：30,100
設計年月日
H24.3
図面 No
A-26

電気設備改修工事特記仕様書

Ⅰ．工事概要

1．工事名称　一　号　平成23年度　学校給食ｾﾝﾀｰ解体工事

2．工事場所　宮城郡七ヶ浜町吉田浜字小浜7-1

3．建物概要

建物名称	構造	階数	延べ面積(㎡)	建築面積(㎡)	消防法施行令別表第一による用途区分	備考
給食ｾﾝﾀｰ	S造	平屋	543m2			
休憩室	W造	平屋	16.6m2			
ﾎﾞｲﾗｰ室棟	S造・CB造	平屋	64.02m2			
屋外ｷｭｰﾋﾞｸﾙ	―	―	―			

4．工事種目（⊙印のついたものを適用する。）

工事種目 ＼ 建物別及び屋外	工事種別			屋外	備考
⊙電灯設備	撤去一式			撤去一式	
⊙動力設備	撤去一式			撤去一式	
⊙電熱設備	撤去一式			撤去一式	
・雷保護(避雷)設備					
⊙受変電設備	撤去一式			撤去一式	
・静止形電源設備					
・発電設備					
⊙構内情報通信網設備	撤去一式			撤去一式	
・構内交換設備					
・情報表示設備					
・映像・音響設備					
・拡声設備					
・誘導支援設備					
・テレビ共同受信設備					
・監視カメラ設備					
・駐車場管制設備					
・防犯・入退室管理設備					
⊙自動火災報知設備	撤去一式			撤去一式	
・中央監視制御設備					
・					
⊙構内配電線路				撤去一式	外灯設備を含む
⊙構内通信線路				撤去一式	
・電波障害調査	別紙仕様書による				

5．指定部分　※ なし　・ あり（工　期：平成　年　月　日）（対象部分：　）

Ⅱ．特記仕様書

1．一般事項

（1）特記仕様書及び図面に記載されていない事項は，すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編，平成２２年版），公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編，平成２２年版），国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修の「公共建築設備工事標準図（電気設備工事編，平成２２年版）」及び国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の「電気設備工事監理指針（平成２２年版）」による。

（2）機械設備工事及び建築工事を本工事に含む場合，機械設備工事及び建築工事はそれぞれの工事特記仕様書を適用する。なお，機械設備工事の特記仕様書は（　／　）図，建築工事の特記仕様書は（　／　）図による。

2．特記事項

（1）項目は番号に⊙印の付いたものを適用する。

（2）特記事項は，⊙印の付いたものを適用する。⊙印の付かない場合は，※印の付いたものを適用する。⊙印と⊗印の付いた場合は，共に適用するものとする。

章	項目	特記事項
一般共通事項	①．適用基準等	※ 建設工事執行規則(昭和３９年３月宮城県規則第９号) ※ 宮城県建築工事写真撮影要領（宮城県土木部制定　平成１２年版） ※ 宮城県建設工事元請・下請関係適正化要綱（平成２１年４月１日施行）
	②．機材等	※ 本工事に使用する機材等は，設計図書に規定するもの，またはこれらと同等のものとする。ただし，これらと同等のものとする場合は，監督職員の承諾を受けるものとする。 ※ 本工事に使用する材料の選定及び施行に当たっては，「県有施設のシックハウスマニュアル」に留意し，揮発性有機化合物の放散による健康への影響に配慮する。 ※ 使用する材料のホルムアルデヒド仕様は，日本工業規格及び日本農林規格のＦ☆☆☆☆規格品，壁装材料協会規格適合品または同等品，化学物質等製品安全データシート等にホルマリン不使用が明示されたものとする。
	③．機材の品質・性能証明	本工事着手前に主要機材メーカーリスト及び機器製作図を提出し，監督職員の承諾を受ける。 また，「建築材料・設備機材等品質性能評価事業」（(社)公共建築協会）によって所要の品質・性能を有することの評価を受けた材料・機材等を使用する場合は，評価書の写しを監督職員に提出するものとする。
	④．保険	本工事着手前に工事目的物及び工事材料等を，本工事完了後引渡し期日まで火災保険及びその他の保険に付し，写しを監督職員に提出する。
	⑤．雇用	本工事は，公共職業安定所の紹介する者の雇い入れに努める。
	⑥．施工計画書・施工図等	工事の着手に先立ち，工事の総合的な計画をまとめた施工計画書を作成し，監督職員に提出する。 工事の施工に先立ち，工種別施工要領書及び施工図等を作成し，監督職員の承諾を受ける。
	⑦．手続き	工事の着手，施工及び完成において，官公署その他関係機関への必要な諸手続き等は監督職員と協議の上，請負者が遅滞なく処理する。なお，当該手続きに係る費用は請負者の負担とする。
	8．施工条件	別添の施工条件明示書による。
	⑨．工事の一時中止	工事請負契約書第20条の規定により工事の一時中止の通知を受けた場合は，工事の続行に備え中止期間中における工事現場の管理計画書を提出すること。本計画書には，中止時点における工事の出来高，搬入材料及び建設機械器具等の調書，中止期間中の体制及び工事現場の維持管理に関することを記載すること。
	⑩．工事実績情報の登録（CORINS）	請負額が500万円以上の場合は，工事実績情報を登録する。 受注時，変更時及び完成時にあらかじめ監督職員の確認を受け，登録手続きを行い，工事カルテの受領証を，監督職員に提出のこと。
	⑪．事故報告	施工中に事故が発生した場合は，直ちに監督職員に通報するとともに，「事故報告書」を別に指示する期日までに監督職員に提出する。
	⑫．電気保安技術者	電気工作物に係る工事においては，電気保安技術者を置くものとする。
	⑬．工事用電力，水，他	本工事に必要な工事用電力，水などの費用は引渡まですべて請負者の負担とする。
	⑭．工事用仮設物	構内につくることが　※ できる　・ できない
	⑮．監督職員事務所	※ 設けない　・ 設ける（　号・・・建築工事）
	⑯．足場，さん橋類	・ 別契約の関係請負者が設置したものは，無償で使用できる。　・ 本工事で設置する。 なお，枠組足場を設ける場合は，「手すり先行工法等に関するガイドライン」（厚生労働省平成21年4月改訂）によるものとし、二段手すり及び幅木の機能を有するものでなければならない。
	⑰．工事表示板	※ 設置する　設置枚数　１枚 営繕工事における工事及びコスト表示要領(平成14年2月6日宮城県土木部営繕課･設備室制定)により設置する。 ・ 設置しない
	⑱．工事用通路	※ 指定しない　・指定する（図示）
	⑲．発生材の処理等	発生材の処理 ⊙ 引渡しを要するもの　（　PCB使用機器 ・ 特別管理産業廃棄物　（　・　ＰＣＢ使用機器　・　） 受入施設名・所在地　： ・ 現場において再利用を図るもの（　） ・ 再資源化を図るもの

種類	受入施設名	所在地（km）	備考

・ その他安定型廃棄物　（　機器・ｹｰﾌﾞﾙ類　）
受入施設名・所在地　：　七ヶ浜町処分場　七ヶ浜町花渕浜大日堂　2.0km
・ その他管理型廃棄物　（　）
受入施設名・所在地　：
ＰＣＢを含有する機器等については飛散，流出がないように適切な場所に保管し，工事完了後監督職員に引き渡す。

20．残土処理　※ 構内指示の場所に敷き均し　・ 構内指示の場所に堆積　・ 構外搬出

21．耐震施工　耐震施工における設備機器の固定は，「建築設備耐震設計・施工指針」（建設省住宅局建築指導課監修）による。本工事の施設分類は（　・　特定の施設　・　一般の施設　）で地域係数は１とし，設計用標準水平震度は下表のとおりとする。なお，（　）内の数値は防震支持の機器の場合に適用する。

設置場所 ＼ 設計用標準震度	特定の施設 重要機器	特定の施設 一般機器	一般の施設 重要機器	一般の施設 一般機器
上層階，屋上及び塔屋	2.0（2.0）	1.5（2.0）	1.5（2.0）	1.0（1.5）
中層階	1.5（1.5）	1.0（1.5）	1.0（1.5）	0.6（1.0）
一階及び地下層	1.0（1.0）	0.6（1.0）	0.6（1.0）	0.4（0.6）

重要機器類
・ 配電盤　・ 発電装置　・ ＵＰＳ装置　・ 直流電源装置
・ 交換機　・ 受信機（自立型）　・ 中央監視装置　・ 情報通信ラック
重量が１００kg以下の軽量な機器（標準仕様書の適用を受けるものは除く）においても，耐震を考慮し，据付等を行うものとするが，前記指針の方法によらなくてもよい。

22．風圧加重　※ 風速６０m／s　・＿＿＿m／s
・ 雷保護設備受雷部　・ 照明ポール・基礎　・ テレビ共同受信装置アンテナ・アンテナマスト

㉓．他工事との工事区分　他工事との工事区分は図面に特記なき場合，「各工事の工事区分表」による。

24．保温，結露防止　外部に面する壁，天井でＦＰ板（スタイロホーム等）打込み箇所に取付ける位置ボックスなどは，保温，結露防止処理を行う。

25．電線類　本工事では環境配慮の観点から，原則としてＥＭケーブルを使用するものとする。なお，標準仕様書第６編　通信情報設備工事　第１章　機材　第１節　電線類等　1.1.1　電線類等　表1.1.1電線類に次の種類を追加する。（ＥＭ－ＭＥＥＳ）

26．合成樹脂製可とう管　合成樹脂製可とう管は，ＰＦ管(一重管)とし，温度による分類はタイプ－25とする。

27．二種金属製可とう管　露出箇所　・ ビニル被覆あり　・ ビニル被覆なし／いんぺい箇所　・ ビニル被覆あり　・ ビニル被覆なし

28．電線本数，管路など　分電盤，制御盤，端子盤などの２次側以降の配線経路，電線太さ，電線本数，管径などは，監督職員の承諾を受け変更してもさしつかえない。

29．インサート　鋼鉄製とする。なお，床版で保温板打込み部分は，断熱材用インサート（亜鉛めっき製品）を使用する。

㉚．呼び線　長さ1m以上の通線しない電線管には，１．２㎜以上のビニル被覆鉄線を通線する。

31．フラッシュプレート　図面に特記なき場合，（ ※ 金属製（ステンレス・新金属も含む）　・ 樹脂製 ）とする。

32．フロアプレート･ベース　※ 水平高低調節付（空転防止リング付）　・ 銅合金製　・ アルミ合金製

33．ハンドホール蓋　県章およびチェーン付のものとする。

34．支持金物，固定金物　屋外の機器及び配管に使用する支持金物（ボルト類）はステンレス製（ＳＵＳ３０４）とし，屋外機器のアンカーボルトのナットには，ナットキャップ（樹脂製）を取り付ける。また，振動をともなう機器の支持金物のナットは，ダブルナットとする。

35．あと施工アンカー　施工方法　・ 接着系（ ※ 有機系　・ 接着剤 ）　・ 金属拡張系（ ※ 本体打込式　・　）
性能・施工確認　※ 行わない　・ 行う

36．接地極の種別・表示等　接地極は図面に特記なき場合，下表による。なお，ＥＢの長さは1，５００㎜とする。ただし，Ｄ＝１０は1，０００㎜，Ｗ＝３０は1，２００㎜とする。
装柱機器及び屋外灯用接地極の埋設標は不要とする。

	接地の種別	記号	接地抵抗値	接地極の規格，数量
・	雷保護設備用接地	ELA	Ω以下	ＥＰ×２
・	雷保護設備用接地	ELA	Ω以下	ＥＢ(Ｄ＝14又はW＝40)×　連－　組
・	共同接地	EA・ED・ELH	10Ω以下	ＥＢ(Ｄ＝14又はW＝40)×３連－２組
・	共同接地	EA・EC・ED	10Ω以下	ＥＢ(Ｄ＝14又はW＝40)×３連－２組
・	Ａ種	EA	10Ω以下	ＥＢ(Ｄ＝14又はW＝40)×３連－２組
・	Ｂ種	EB	Ω以下	ＥＢ(Ｄ＝14又はW＝40)×２
・	Ｃ種	EC	10Ω以下	ＥＢ(Ｄ＝14又はW＝40)×３連－２組
・	Ｄ種	ED	100Ω以下	ＥＢ(Ｄ＝14又はW＝40)×１
・				
・	構内交換機（陽極）用	Et	Ω以下	ＥＢ(Ｄ＝14又はW＝40)×３連－　組
・	本配線盤の保安装置	EAt	10Ω以下	ＥＢ(Ｄ＝14又はW＝40)×３連－２組
・	電話引込口の保安器	EDt	100Ω以下	ＥＢ(Ｄ＝14又はW＝40)×１
・	拡声増幅器	EDa	100Ω以下	ＥＢ(Ｄ＝14又はW＝40)×１
・	防犯装置用	ES	Ω以下	ＥＢ(Ｄ＝14又はW＝40)×３連－　組
・				
・	測定用	Eo	――――	ＥＢ(Ｄ＝10又はW＝30)×１
・	避雷器用（低圧用）	ELL	10Ω以下	ＥＢ(Ｄ＝14又はW＝40)×３連－２組
・	避雷器用（高圧用）	ELH	10Ω以下	ＥＢ(Ｄ＝14又はW＝40)×３連－２組
・	避雷器用（モデム用）	EMD	100Ω以下	ＥＢ(Ｄ＝14又はW＝40)×１
・	構造体接地			建築構造体利用（通信用も含む）

37．総合調整　各機器の個別運転後に総合調整を行い，報告書を提出すること。
・ 受変電設備　・ 発電設備　・ 照明装置　・ 構内交換設備　・＿＿＿

38．塗装工事　下記部位に使用する外面めっき電線管の露出配管には塗装を施す。
※ 屋外　※ 居室　・＿＿＿

39．山留め　切取り面にその箇所の土質に見合った勾配を保って掘削できる場合を除き，掘削の深さが1.5mを超える場合には，山留めを行うものとする。

40．舗装工事　国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の公共建築工事標準仕様書（建築工事）２２章（舗装工事）及び建築工事監理指針（舗装工事）による。

㊶．はつり　既存コンクリート床，壁などの配管貫通は，原則としてダイヤモンドカッターによる。

42．再使用機器　再使用する機器は，現場内で清掃，絶縁抵抗測定のうえ，取り付ける。

43．撤去後の補修等　機器撤去後の天井，壁及び床等の補修は，既存仕上げと同等とする。なお，施工に際し，既存設備及び施設に損傷を及ぼした場合は，原状に復旧する。

44．アスベスト　アスベストについては，労働安全衛生法（石綿障害予防規則）・廃棄物処理法等に則り処理を行うこと。
アスベスト使用状況（　）

㊺．有害物質の取り扱い　ＰＣＢ（変圧器，コンデンサ，安定器等）、鉛・カドミウム（鉛蓄電池，小形二次電池等）、水銀、放射性物質（イオン化式感知器等）の有害物質の含有を搬出前に確認し、監督職員に報告書を提出するとともに、その処理方法を監督職員と協議し、関係法令に基づき適正に取り扱うこと。（表３参照）

電灯設備

①．工事範囲　・ 配管　・ 配線　・ 分電盤類　⊙ 撤去工事一式

2．電気方式
・ 幹線　単相３線式　１００／２００Ｖ　５０Ｈｚ
・ 分岐　単相３線式　１００／２００Ｖ
・ 分岐　単相２線式　１００Ｖ

3．施工方法
幹線　・ 金属管配線　・ ケーブル配線
分岐　電灯　・ 合成樹脂管配線　・ 金属管配線　・ ケーブル配線
コンセント　・ 合成樹脂管配線　・ 金属管配線　・ フロアダクト配線
屋外露出　・ 合成樹脂管配線　・ 金属管配線　・ ケーブル配線
ボックス　・ 合成樹脂製　・ 金属製

4．蛍光灯　図面に特記がない場合のＨｆ型蛍光灯の入力電圧・周波数は，入力電圧100/200V，周波数50Hzとする。

5．非常用照明器具　※ 電池内蔵形　・ 電源別置形／※ 飛び出し形　・ 外部固定形

6．照度測定　照度測定は，原則，本工事範囲全て行うものとするが，これにより難い場合は監督職員との協議による。

7．ハイテンションアウトレット　※ 銅合金製　・ アルミ製

8．人感センサープレート　照明の人感センサー制御を行う部屋には，注意プレートを設置する。

9．予備配管　埋込形分電盤からの立上り予備配管は，予備の配線用遮断器が４個以下の場合は（ＰＦ２２）を１本，５個以上の場合は（ＰＦ２２）を２本以上，天井裏まで立上げる。
梁下に配管・配線スペースのない梁には，１スパンにＶＥ（３６）２本を予備スリーブとして埋込む。

動力設備

①．工事範囲　・ 配管　・ 配線　・ 分電盤類　⊙ 撤去工事一式

2．電気方式
・ 幹線　三相３線式　２００Ｖ　５０Ｈｚ
・ 分岐　三相３線式　２００Ｖ

3．施工方法
幹線　・ 金属管配線　・ ケーブル配線
分岐　・ 合成樹脂管配線　・ 金属管配線
屋外露出　・ 合成樹脂管配線　・ 金属管配線　・ ケーブル配線
ボックス　・ 合成樹脂製　・ 金属製

4．警報盤　※ 壁掛形（電源装置　※ 内蔵　・ 別置 ）　・＿＿＿

5．電磁開閉器用押釦（遠方操作用）　※ 埋込連用形配線器具　・＿＿＿

6．機器への接続　電動機などへの接続は本工事とする。

7．電動機等の接地　図示以外は金属管接地とする。

8．進相用コンデンサ　各負荷ごとに適合するコンデンサを取り付ける。

9．電気自動車用急速充電装置　・ 機器類　・＿＿＿　・ 定格容量　kVA

電熱設備

1．電気方式　幹線　相　線式　V　50Hz／分岐　相　線式　V

2．施工場所及び面積　・　（　㎡）　・　（　㎡）

雷保護設備

1．工事範囲　・ 受雷部　・ 引下げ導線　・ 接地極埋設
2．受雷部　・ 突針　・ 棟上導体　・ 笠木（別途）など
3．避雷導線　・ 引下げ導線　※ 建築構造体利用
4．接地極　※ 接地極埋設　・ 建築構造体利用
5．測定用補助接地極　・ 設置

受変電設備

①．工事範囲　・ 機器類　⊙ 撤去工事一式

2．電気方式
・ 高圧　三相３線式　６ｋＶ　５０Ｈｚ
・ 低圧　三相３線式　２００Ｖ　・ 低圧　単相３線式　１００Ｖ／２００Ｖ

3．引込ケーブル
・ ＥＭ－ＣＥＴ３８°　・ ＥＭ－ＣＥＴ６０°
・ ＥＭ－ＣＥ３８°－３Ｃ　・ ＥＭ－ＣＥ６０°－３Ｃ　・＿＿＿

4．配電盤
・ 屋内形　・ 屋外形（防塵処理及び結露対策を施す）
・ キュービクル式配電盤　・ 高圧閉鎖配電盤　・＿＿＿　・＿＿＿

5．主遮断装置　※ 限流ヒューズ及び高圧負荷開閉器（ＰＦ－Ｓ）　・ 高圧交流遮断器（ＣＢ）
定格遮断電流　ｋＡ

6．高圧機器類　・ 油入式　・ 乾式

7．変圧器　・ 単相変圧器　ｋＶＡ　・ 三相変圧器　ｋＶＡ
（油入式：JIS C4304-2005適合品 乾式：JIS C4306-2005適合品）

8．進相用コンデンサ　※ 低圧　・ 高圧　・ ６％　・ １３％

9．リアクトル　・ ６％　・ １３％

10．自動力率制御装置　※ 無効電力検出方式　・ 力率検出方式

11．測定用補助接地極　・ 設置

電力貯蔵設備

1．直流電源装置　※ 非常用照明器具電源，受変電設備制御電源併用　・ 受変電設備専用　・ 非常用照明器具専用
蓄電池　・ 鉛蓄電池（ ・ ＨＳ　・ ＣＳ　・ ＭＳＥ　・　）
・ アルカリ蓄電池（ ・ＡＨ　・ＡＭＨ　・　）

2．交流無停電電源装置　用途（　）
容量　ｋＶＡ
蓄電池　・ 鉛蓄電池（ ・ ＨＳ　・ ＣＳ　・ ＭＳＥ　・　）
・ アルカリ蓄電池（ ・ＡＨ　・ＡＭＨ　・　）

発電設備

1．工事範囲　・ 機器類　・

2．形式　・ 簡易形　・ キュービクル式　・ オープン形　・
・ 屋内形　・ 屋外形

3．発電機　電気方式　三相３線式　５０Ｈｚ　電圧　Ｖ　定格出力　ｋＶＡ

4．原動機
種類　・ ディーゼル　・ ガスタービン　・
定格出力　kW以上（　ＰＳ以上）
始動方式　※ 電気式　・ 空気式
冷却方式　・ ラジエータ式　・ 水冷循環式

5．燃料
種類　・ 軽油　・ 灯油　・ Ａ重油
燃料小出槽　L
主貯油槽　・ なし　・ あり（ ・ 別途　・ 本工事：　）

6．太陽光発電装置　太陽電池アレイ公称出力　kW
パワーコンディショナ　相　線式　定格出力　kW

構内交換設備

1．工事範囲　・ 交換機　・ 電話機　・ 配線（ ・ 全部　・ 端子盤以降 ）　⊙ 撤去工事一式

2．電話交換機　形式　・ ボタン電話装置　・ ＰＢＸ
回線数　局線　／　回線　内線　／　回線

3．電話機への配線　電話機１台につき，下記のものを見込む。
・ ＥＭ－ＴＩＥＦ０．６５－２Ｃ（ ・ ２０ｍ　・　）
・ ＥＭ－ＥＢＴ０．４－２Ｐ（ ・ ２０ｍ　・　）
・ ワイヤープロテクタ　（樹脂製　外形寸法約２０×８）１．５ｍ

4．ローテンションアウトレット（亀甲形）　※ 一般電話用　個（ ・ 納入する　・ 取り付ける ）
※ 銅合金製　・ アルミ製

5．保安器用接地　※ 本工事　・ 別途工事

通信・情報設備

①．工事範囲及び施工方法

項目	工事範囲 配管	工事範囲 配線	工事範囲 撤去工事	施工方法 合成樹脂管配線	施工方法 金属管配線	施工方法 ケーブル配線
・ 構内情報通信網	・	・	⊙	・	・	・
・ 情報表示	・	・	・	・	・	・
・ 映像・音響	・	・	・	・	・	・
・ 拡声	・	・	・	・	・	・
・ 誘導支援	・	・	・	・	・	・
・ テレビ共同受信	・	・	・	・	・	・
・ 監視カメラ	・	・	・	・	・	・
・ 駐車場管制設備	・	・	・	・	・	・
・ 防犯・入退室管理	・	・	・	・	・	・

ボックス　・ 合成樹脂製　・ 金属製　・

2．構内情報通信網設備　種類　・ １０ＢＡＳＥ－Ｔ　・ １００ＢＡＳＥ－ＴＸ　・ １０００ＢＡＳＥ－Ｔ　・ ＡＴＭ　・　・

3．情報表示設備
・ 情報表示盤（ ・ 発光ダイオード式　・ プラズマ式　・ 液晶式 ）
・ 親時計　回線（ ※ 壁掛形　・ 自立形 ）（ ・ 電子チャイム組込　・ プログラムタイマー組込 ）

4．映像・音響設備
・ 増幅器　W
・ ＶＴＲ（ ・ ＤＶＤ　・ ＤＶ　・ Ｓ－ＶＨＳ　・　）
・ プロジェクタ（ ※ 前面投射式　・ 背面投射式 ）
・ 音響設備（ ・ ＣＤ　・ ＭＤ　・ カセット　・　）

5．拡声設備
・ 一般放送用　・ 非常放送兼用
・ 増幅器　Ｗ（ ※ 卓上形　・ キャビネットラック形）

6．誘導支援設備　・ 身体障害者用インターホン　・ トイレ呼出装置　・ 音声誘導装置

7．テレビ共同受信設備
・ テレビアンテナ（ ・ ＡＵ－　・ ＣＳＢＡ－　・ ＣＳＡ－ ）
・ 地上波アンテナマスト（ ※ 壁面取付形　・ 自立形 ）
・ ＢＳ用アンテナマスト（ ・ 壁面取付形　・ 自立形 ）

8．監視カメラ設備　・ 白黒方式　・ カラー方式

9．駐車場管制設備
・ 管制盤　・ 検知器（ ・ 光線式　・ ループコイル式）
・ 信号灯・警報灯　・ 発券機　・ カーゲート　・ カードリーダー

10．防犯・入退室管理設備　・ 接地工事（ ※ 本工事　・ 別途 ）

火災報知設備

①．工事範囲　・ 配管　・ 配線　・ 分電盤類　⊙ 撤去工事一式

2．火災報知装置
・ 壁掛形　・ 自立形
・ 受信機　型　級　回線（　アドレス）
・ 複合盤　型　級　回線（火報　回線，自動閉鎖　回線，ガス漏れ　回線）
・ 副受信機　型　級　回線
・ 機器収容箱　・ 専用形（ ・ 埋込形　・ 露出形 ）　・ 屋内消火栓箱に組込み
・ 感知器類　型用　総数　個（ ・ 自動試験機能付 ）

3．非常警報装置　・ 非常ベル（自動式サイレンを含む）　・ 非常放送装置

4．自動閉鎖装置
・ 連動制御盤　回線（遠方復帰機構　回路）
・ 単独（・ 壁掛形　・ 自立形）　・ 火災受信機などとの複合盤
・ 自動閉鎖機構　・ 防火戸用（本工事，電磁式又はラッチ式，ＤＣ２４Ｖ，０．６Ａ以下）
・ 防煙ダンパ用（別途，瞬時通電式又は電動式，ＤＣ２４Ｖ，０．６Ａ以下，遠方復帰機構(電動式)，ＤＣ２４Ｖ，０．７Ａ以下）
・ 防火シャッター用（別途，ＤＣ２４Ｖ，０．６Ａ以下）
・ 自動開放機構　・ 排煙ダンパ（別途，排煙機運転用連動機構付）

5．ガス漏れ警報装置
・ 受信機　回線（ ・ 都市ガス用　・ 液化石油ガス用）
・ 単独（ ・ 壁掛形　・ 自立形 ）　・ 火災受信機などとの複合盤
・ 感知器
・ 併設　・ 連動
・ 定格電圧（ ・ ＡＣ１００Ｖ　・ ＤＣ２４Ｖ ）
・ ガス検知出力信号（ ・ 有電圧出力方式　・ 無電圧接点方式 ）

6．消火器類
・ 消火器　種別　・ 数量　本
・ 消火器収納箱　仕様　・ 材質　・ 数量　面

中央監視制御設備

1．工事範囲　・ 配管　・ 配線　・ 機器類
2．監視制御対象設備　・ 動力設備　・ 受変電設備　・ 発電設備　・ 火災報知設備
3．表示操作盤　・ 壁掛形　・ 自立形
組込み機器　・＿＿＿　・＿＿＿　・＿＿＿　・＿＿＿
4．監視制御装置　構成機器　・ グラフィックパネル　・ ミニグラフィックパネル
・ プラズマディスプレイ　・内照式液晶ディスプレイ　・ 操作卓
・ ＣＲＴディスプレイ（・ キャラクタ　形　・ グラフィック　形）
・ 中央処理装置　・ 伝送端末局（子局）
・ 作表用印字装置　・ 雑印字装置　形
・ ロギングタイプライタ

構内配電線路

①．工事範囲　・ 管路　・ 配線　・ 分電盤類　⊙ 撤去工事一式

2．電気方式
・ 高圧　三相３線式　６ｋＶ　５０Hz
・ 低圧　三相３線式　２００Ｖ
・ 低圧　単相３線式　１００／２００Ｖ
・ 低圧　単相２線式　１００Ｖ

3．布設方法　※ 地中埋設式（ ・ ＦＥＰ　・ ＰＥ　・ 厚鋼電線管 ）　・ 架空線式

4．柱上機器
・ 高圧負荷開閉器　※ 一般用　・ 耐重塩じん用
※ 地絡継電器付き（※ 方向性　・ 無方向性）
・ 避雷器　※ 一般用　・ 耐塩用
・ 高圧カットアウト，がいしなど　※ 一般用　・ 耐塩用

5．高圧ケーブルの端末処理　屋外側　※ 一般用　・ 耐塩用
※ 処理者銘板取付（屋内外共，線名，作業日，氏名を表示）

6．その他　東北電力（株）外線工事基準（架空線編）に準ずる。

7．外灯設備　・ 定格電圧　V　W

8．沈下対策　地中線路及びハンドホール等沈下が考慮される場合は，沈下対策を施す。（　）

9．標識シート　・ 高圧ケーブル　・ 電力幹線ケーブル

10．予備配管　屋外キュービクルから第１ハンドホールまでの予備配管（ＦＥＰ１００：１本）を設ける。
分電盤，動力盤から建物へのハンドホールまでの予備配管（ＦＥＰ８０：２本）を設ける。

構内通信線路

①．工事範囲　・ 管路　・ 配線　⊙ 撤去工事一式
2．用途　・ 電話用　・ 時計，拡声用　・ 火災報知用
3．施工方法　※ 地中埋設式（ ・ ＦＥＰ　・ ＰＥ　・ 厚鋼電線管）　・ 架空線式
4．標識シート　・ 弱電用

表３

① 施工計画書には産業廃棄物処理計画を記載するとともに，解体施工前に事前調査を行い，その結果を「指定様式２－１　建設副産物処理表（施工前調査票）」としてあらかじめ監督職員に提出すること。

② 撤去品の一切については，有害物質等の含有又は含有の可能性の有無について改めて調査を行い，その結果を「指定様式２－２　建設副産物処理表（撤去品調査後）」として監督職員に提出すること。

③ 上記②により新たな有害物質等の含有又は含有の可能性がある撤去品を確認した場合には，速やかに監督職員と協議するとともに，産業廃棄物処理計画の変更を行い，監督職員の確認を得た上で処理・処分すること。

④ 撤去品の取扱いについては，関係法令等に従い適切な処理・処分を行うとともに，その結果を「指定様式２－３　建設副産物処理表（最終）」として監督職員に提出すること。

表２「機器取付高さ」　図面に特記なき場合は下表による。ただし，これによりがたい場合は監督員と協議する。

電力設備 区分	名称	測点	取付高（㎜）	通信設備 区分	名称	測点	取付高（㎜）
電力共通	取引用計器	地上～窓中心	約 1,800	電話	引込線留め高	地上～引込点	
	引込開閉器	床上～中心	1,800～2,200		集合保安器箱	天井下～上端	200
	分電盤	床上～中心	1,500(上端1,900以下)		端子盤(廊下、室内)	床上～下端	300
					〃（ＥＰＳなど）	床上～中心	1,500
					壁付アウトレット(一般)	床上～中心	300
					〃（和室）		150～200
電灯	スイッチ（一般）	床上～中心	1,300	時計・拡声・通信設備	壁掛形親時計	床上～中心	1,500(上端2,000以下)
	〃（和室）	〃	1,200		子時計	〃	2,300
	コンセント(一般)	〃	300		壁掛形スピーカ	〃	2,300
	〃（和室）	〃	150～ 200		壁付アッテネータ	〃	1,300
	〃（台上）	台上～中心	100		壁付インターホン(一般)	床上～中心	1,300
	〃（ファン用）	床上～下端	ファン下端		〃（身体障害者）	〃	1,300
	〃（厨房）	床上～中心	800～1,000		壁付アウトレット(一般)	〃	300
	〃（車庫）	〃	1,300		〃（和室）	〃	150～200
	〃（機械室）	〃	500～1,000		機器収容箱	天井下～上端	200
	〃（土間）	〃	800～1,300		直列ユニット(一般)	床上～中心	300
	ブラケット(一般)	床上～中心	2,100～2,300		〃（和室）	〃	200
	〃（踊場）	〃	2,000～2,500	警報・表示等	表示盤	床上～中心	2,300
	〃（鏡上）	鏡上端～中心	150		壁付発信機	〃	1,300
	避難口誘導灯	床上～下端	1,500以上		ベル，ブザー，チャイム	〃	2,300
	廊下通路誘導灯	床上～上端	1,000以下		壁付押しボタン(一般)	床上～中心	1,300
					〃（身体障害者玄関）	〃	900
動力	壁掛形制御盤	床上～中心	1,500(上端2,000以下)	火災報知器	受信機	床上～中心	800～1,500
	開閉器箱	〃	1,500		副受信機	〃	800～1,500
	電磁開閉器用ボタン	〃	1,300		機器収容箱	〃	800～1,500
身障者用	非常ボタン(便所用)	床上～中心	900		発信機	〃	800～1,500
	壁付インターホン(親機)	〃	1,300		表示灯	床上～中心	2,100
	〃（玄関子機）	〃	1,100		ベル	〃	2,300
	廊下表示灯(復旧ボタン付)	〃	1,300		液化石油ガス用検知器	床上～上端	250
	身障表示ランプ	〃	1,500		都市ガス用検知器（軽質）	天井～上端	150
	スイッチ	〃	1,100		〃（重質）	床上～上端	250

表１「完成書類」　引き渡し時には下記の書類を提出する。

名称	完成書類	部数	名称	完成書類	部数
1 完成調書	営繕工事完成引渡要領（平成１３年４月１日版）	1部	9 取扱説明書 ①保守に関する案内書 ②機器別取扱説明書 ③緊急連絡先一覧 ④各種保証書	Ａ４版：黒表紙金文字製本（２　完成図書と合本可）	1部
2 完成図書	Ａ４版：黒表紙金文字製本（機器完成図，取扱説明書と合本可。ただし，厚さが８０㎜を越える場合は分冊とする。）	1部	10 管理の手引き ①工事概要書 ②機器完成図 ③機器別取扱説明書 ④保守に関する案内書 ⑤緊急連絡先一覧表	Ａ４版：チューブ式ファイル	1部
3 完成原図	三つ折りケース収納	1組			
4 完成図	青焼製本　Ａ１版またはＡ２版の二つ折り	1部			
5 完成図(縮小)	青焼縮小製本　Ａ３版二つ折り　うち１部は設備課保管	2部	11 工事写真		
6 完成図(電子データ)	JWW又はDXF形式のCADデータ及びPDF形式	CD 1枚	①施工写真	Ａ４版：チューブ式ファイル（着手前，施工状況，完成の各写真）	1部
			②完成写真	Ａ４版：ペーパーファイル　完成届に添付	1部 1部
7 施工図	青焼製本　Ａ１版またはＡ２版の二つ折り（施工図の枚数が少ない場合は，４　完成図と合本可）	1部	12 工事に関する書類 ①施工計画書 ②施工要領書 ③承諾書・確認書 ④協議書 ⑤打合せ議事録 ⑥工事週報 ⑦安全に関する書類 ⑧廃棄物管理票の写し	Ａ４版：チューブ式ファイル	1部
8 機器完成図 ①機器別完成図 ②機材材質証明書 ③機材検査報告書 ④工場試験報告書 ⑤工場立会検査報告書 ⑥現場据付試験報告書 ⑦総合試運転報告書	Ａ４版：黒表紙金文字製本（２　完成図書と合本可）	1部			

注記：機器参考図について
本図面中で，機器の品質・グレードを規定する目的で機器の寸法形状や諸元を参考図として記載している。
これらのものについては，その品質・性能が図面と同等品もしくはそれ以上のものを使用するものとする。

特記

ベルアート株式会社
仙台市太白区長町南三丁目16-1STAYニュータイプ102
一級建築士　142161　作間正孝

承認	調査	設計	工事名称	平成23年度　学校給食センター解体工事	設計年月日	図面 No
			図面名称	電気設備改修工事特記仕様書	H24.3	E -01
				Scale N・S		

注記
※記載されている物は特記無き場合、全て撤去すること
※ｷｭｰﾋﾞｸﾙについては、PCB有無を調査のこと
含有が確認された場合は、監督員の指示に基づき処理のこと
（含有が確認された場合の収納容器は本工事に含まないものとする）
※ｷｭｰﾋﾞｸﾙ内に旧ｷｭｰﾋﾞｸﾙのPCB含有ｺﾝﾃﾞﾝｻｰ有り
監督員の指示に基づき処理のこと
（収納容器は本工事に含むものとする）
凡例
：撤去範囲外を示す
CP 12x19x350 x1 既存のまま
支線 38° x1 既存のまま
AS (耐塩型) x1 撤去
PCS x3 撤去
LA x3 撤去
PCT HWM 1式 撤去範囲外(東北電力にて撤去)
E1 x2 x1 撤去
E3 x1 x1 撤去
キュービクル参考姿図
コンクリート基礎(建築工事)
1,700
900
800
1,900
2,000
隣地へ
N
6KV CV60-3C(FEP80)
600V CV5.5-2C(FEP30)
屋外キュービクル
H1-R2K-60
引込柱(既存のまま)
3φ 3W 6,600V
車庫
CV 22-3C(FEP50)1φ
CV100-3C(FEP80)3φ
休憩室
電力会社柱
木柱 φ120 H=6000
＝ 既存建物
＝ 増築部分
配置図 1/500
屋外型キュービクル仕様
簡易型 耐塩塗装仕上げ
3φ3W 6,600V 50HZ
AS (耐塩型) 7.2KV 200A (GR付)
CVV 3.5-7C
PCSx3 (耐塩型) 7.2KV 50A
PCT
HWM
GR
LAx3 (耐塩型) 8.4KV
14°
E1
5.5°
E3
6KV 60-3C
LBS 7.2KV 200A PF(30A)
Tr 1φ 10KVA 6600/210/105V
Tr 3φ 75KVA 6600/210V
SC 3φ 20KVA
38°
22°
E1,E3
E2
V
A
MCB
スペース
3P100/60
2P50/30
≒ 9KVA
CV22-3C
CV5.5-2C
GR
3P225/225
≒ 54 KW
CV100-3C
分電盤 結線図
1φ3W 200/100V
ELB 3P 50/50
NS x 8
LP-1
3,400VA
3φ3W 200V
ELB3P 100/100
30
LP-2
12.65KW
＝ MCB 1P50/20
＝ MCB 3P50/20
＝ MCB 3P50/30
特記
ベルアート株式会社
仙台市太白区長町南三丁目16-1STAYニュータイプ102
一級建築士 142161 作間正孝
承認
調査
設計
工事名称 平成23年度 学校給食センター解体工事
図面名称 配置図、受変電設備図、分電盤結線図
Scale 1:500,1:40
設計年月日 H24.3
図面 No E-02

注記
※記載されている物は特記無き場合、全て撤去すること
ガス庫
ボイラー室
ボイラー室
車庫
冷蔵庫
倉庫
検収室
倉庫
倉庫
コンテナプール(2)
コンテナプール(1)
調理室(2)
プラットホーム
物置
HP09-5P
調理室(3)
調理室(1)
廊下
総合盤
HP09-5P
火報受信機
脱衣室
休憩室
ロッカー
押入
浴室
便所
職員用便所
玄関
事務室
火報器凡例
：差動式スポット型感知器
：定温式スポット型感知器
：煙感知器
：火報受信機　P型2級5回線
：総合盤　ベル、表示灯、箱
特記
ベ　ル　ア　ー　ト　株　式　会　社
仙台市太白区長町南三丁目16-1STAYニュータイプ102
一級建築士　１４２１６１　作　間　正　孝
承認
調査
設計
工事名称
平成23年度　学校給食センター解体工事
図面名称
火災報知設備平面図
Scale
1：100
設計年月日
H24.3
図面 No
E -05

機械設備改修工事特記仕様書

Ⅰ．工事概要

１．工事名称　　－　　号　平成23年度　学校給食ｾﾝﾀｰ解体工事

２．工事場所　宮城郡七ヶ浜町吉田浜字小浜7-1

３．建物概要

建物名称	構造	階数	延床面積(㎡)	建築面積(㎡)	消防法施行令別表第一による用途区分	備考
給食ｾﾝﾀｰ	S造	平屋	543m2			
休憩室	W造	平屋	16.6m2			
ﾎﾞｲﾗｰ室棟	S造・CB造	平屋	64.02m2			

４．工事種目（⊙印のついたものを適用する。）

工事種目＼建設別及び屋外	工事種別							屋外
⊙空気調和設備	撤去一式							
⊙換気設備	撤去一式							
・排煙設備								
・自動制御設備								
⊙衛生器具設備	撤去一式							
⊙給水設備	撤去一式							撤去一式
⊙排水設備	撤去一式							撤去一式
・給湯設備								
・消火設備								
⊙厨房機器設備	撤去一式							
⊙ガス設備	撤去一式							撤去一式
・さく井設備								
・浄化槽設備								
・昇降機設備								

５．指定部分　※ なし　・ あり　（工　期：平成　年　月　日）（対象部分：　　）

６．設備概要　（⊙印のついたものは，主要方式を示す）

方式	設備概要
空気調和方式等	⊙ 空気調和：・ 全空気方式　・ ファンコイルユニット,ダクト併用方式　⊙ パッケージ方式 ⊙ 温風暖房：・ 全空気方式　⊙ ファンコンベクター，ダクト併用方式 ・ 直接暖房：・ 温水暖房　・
自動制御方式	・ 電気式　・ 電子式　・ デジタル式　・ 空気式　・ 中央監視制御
給水方式	・ 水道直結方式　⊙ 高置タンク方式　・ タンクレスブースター方式　・
排水方式	建物内の汚水及び雑排水（⊙ 分流式　・ 合流式） 建物外の汚水及び雑排水（・ 分流式　⊙ 合流式） 放流先　汚水（⊙ 下水道直放流　・ 浄化槽） 雑排水（⊙ 下水道直放流　・ 浄化槽　・ 側溝　・ 別途桝）
給湯方式	・ 局所式　⊙ 中央式
消火設備方式	・ 屋内消火栓（・ 湿式　・ 乾式）　・ 連結送水管　・ 屋外消火栓 ・ スプリンクラー（・ 湿式　・ 乾式）　・ 不活性ガス消火　・ 泡消化 ⊙ 粉末消火　・ 連結散水　・ フード等用簡易自動消火
ガス設備方式	・ 都市ガス　種別（　）　kJ／m3（N）（供給圧力　Pa）　⊙ 液化石油ガス

Ⅱ．特記仕様書

１．一般事項　（１）特記仕様書及び図面に記載されていない事項は，すべて「国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編，平成２２年版），公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編，平成２２年版）」（以下「標準仕様書」という。），同部設備・環境課監修の「公共建築設備工事標準図（機械設備工事編，平成２２年版）」（以下「標準図」という。），及び国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の「機械設備工事監理指針（平成２２年版）」による。

（２）電気設備工事及び建築工事を本工事に含む場合，電気設備工事及び建築工事はそれぞれの工事仕様書を適用する。なお，電気設備工事の工事仕様書は（　／　）図，建築工事の工事仕様書は（　／　）図による。

２．特記事項　（１）項目は番号に⊙印の付いたものを適用する。
（２）特記事項は，⊙印の付いたものを適用する。⊙印の付かない場合は，※印の付いたものを適用する。⊙印と※印の付いた場合は，共に適用するものとする。

章	項目	特記事項

一般共通事項

①．適用基準等
- ⊙ 宮城県建築工事写真撮影要領（宮城県土木部制定　平成１２年版）
- ⊙ 建設工事執行規則（昭和３９年３月宮城県規則第９号）
- ⊙ 宮城県建設工事元請・下請適正化要綱（平成21年4月1日施行）

②．機材等
- ※ 本工事に使用する機材等は，設計図書に規定するもの，またはこれらと同等のものとする。ただし，これらと同等のものとする場合は，監督職員の承諾を受けるものとする。
- ※ 本工事に使用する材料の選定及び施工に当たっては，「県有施設のシックハウスマニュアル」に留意し，揮発性有機化合物の放散による健康への影響に配慮する。
- ※ 使用する材料のホルムアルデヒド仕様は，日本工業規格及び日本農林規格のＦ☆☆☆☆規格品，壁装材料協会規格適合品または同等品，化学物質等製品安全データシート等にホルマリン不使用が明示されたものとする。

③．機材の品質・性能証明
本工事着手前に主要機材メーカーリスト及び機器製作図を提出し，監督職員の承諾を受ける。また，設備機材は，設計図書に定める品質及び性能を有することの証明資料又は外部機関等が発行する資料等のの写しを監督職員に提出して，承諾を受ける。なお，標準仕様書に規定される製作図，試験成績表等を含む。

④．保険
本工事着手前に工事目的物及び工事材料等を，本工事完了後引渡し期日まで，火災保険及びその他の保険に付し，写しを監督職員に提出のこと。

⑤．雇用
本工事は，公共職業安定所の紹介する者の雇い入れに努めること。

⑥．施工計画書および施工図等
工事の着手に先立ち，工事の総合的な計画をまとめた総合施工計画書を作成し，監督職員に提出する。
工事の施工に先立ち，工種別施工要領書および施工図等を作成し，監督職員の承諾を受ける。
また，県が実施する「公共事業環境マネジメントシステム」の対象工事においては，環境配慮計画（実施）書を作成し，監督職員に提出する。

⑦．工事実績情報の登録
請負額が５００万円以上の場合は，工事実績情報を登録する。受注時，変更時及び完成時にあらかじめ監督職員の確認を受け，登録手続きを行い，工事カルテの受領証を監督職員に提出のこと。

⑧．手続
工事の着手，施工，完成にあたり，関係官公署その他の関係機関への必要な届出手続等を遅滞なく行う。なお，当該手続きに係わる費用は，請負者の負担とする。

⑨．事故報告
施工中に事故が発生した場合には，直ちに監督職員に通報するとともに，別に指示する「事故報告書」を指示する期日までに監督職員に提出する。

⑩．電気保安技術者
※ 適用する　・ 適用しない

11．技能士の適用
本工事に下記の当該職種別技能士（・ １級　・ ２級）を適用させる。（資格証の写しを提出する）
・ 配管（配管工事）　・ 建築板金（ダクト製作及び取付け）　・ 熱絶縁施工（保温工事）
・ 冷凍空気調和機器施工（チリングユニット，パッケージ形空気調和機の据付及び調整）

⑫．足場等
・ 別契約の関係請負者が定置したものは無償で使用できる。　・ 本工事で設置
枠組足場を設ける場合は、「手すり先行工法等に関するガイドライン（厚生労働省平成２１年４月改訂）」によるものとし、二段手すり及び幅木の機能を有するものでなければならない。

⑬．監督職員事務所
※ 設けない　・ 設ける（　号・・・建築工事仕様書）

⑭．工事用電力,水,その他
本工事に必要な工事用電力，水，及び諸手続等の費用はすべて引渡まで請負者の負担とする。

⑮．工事用仮設物
構内に作ることが　※ できる　・ できない

⑯．残土処理
・ 構外搬出　※ 構内指示の場所に敷き均し　・ 構内指示の場所にたい積
建設発生土を場外へ搬出する場合　１建設発生土現場管理者（複数可）を選任し，施工計画書に記載し，提出する。２ダンプトラック等管理表を，工事着手前に監督員に提出する。　３建設発生土搬出等管理表を，搬出を行う日毎に作成し，１週間毎の集計表を監督職員に提出する。　４建設発生土は受入地において，搬出先土量を伝票により管理するとともに，搬出先の土量を確認する。

⑰．発生材の処理
（１）建設リサイクル法の規定に基づく通知義務等の該当　・ なし　⊙ あり（ｺﾝｸﾘｰﾄ及び鉄からなる建設資材）
（２）冷媒回収費用は（⊙ 本工事　・ 別途工事）
冷媒の回収にあたっては，「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律（フロン回収破壊法）」に従って行い，監督職員に第一種フロン類回収業者登録通知書の写し，フロン類回収証明書を提出する。ただし，家庭等のエアコン等で「特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）」の対象となっているものは，法に従ってリサイクル（フロン類の回収を含む）を行い，監督職員に，特定家庭用機器廃棄物管理票（家電リサイクル券の写しを提出する。
（３）引渡しを要するもの　※ なし　・ あり（　）
（４）廃棄物は，「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の関係法令を遵守し，場外搬出の上，適切に処分する。
（ア）特別管理産業廃棄物
※ なし　・ あり（　）
（イ）特定建設資材廃棄物の再資源化等を行う施設
・ コンクリート（　）
⊙ コンクリート及び鉄から成る建設資材（　七ヶ浜町処分場　七ヶ浜町花淵浜大日堂　2.0㎞　）
・ 木材（　）
・ アスファルトコンクリート（　）
（ウ）その他発生材の処分を行う施設
・ コンクリートガラ等の安定型の産業廃棄物（　）
・ 木くず等の管理型の産業廃棄物（　）

建設リサイクル法
⊙ 対象工事
落札が決定した業者は，分別解体等省令で定める様式第１号別表１～３のうち当該工事に該当する別表及び工程表を作成し，契約締結前に，契約担当者等に説明書を提出するものとする。また，特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したときは，建設リサイクル法第１８条に基づいて書面により報告すること。
・ 対象外工事

18．総合調整
※ 本工事において下記の項目の総合調整を行い，報告書を提出する。　・ 別途
総合調整の項目
・ 風量調整　・ 水量調整　・ 室内外空気の温湿度測定
・ 室内気流及びじんあいの測定　・ 騒音の測定　・ 初期運転状態の記録
・ 末端水栓の水質測定　・ 浄化槽放流水質の測定
・ 機器の絶縁抵抗の測定　・ 水圧調整
測定箇所は，監督職員の指示による。

19．容量等の表示
(１)機器類の能力，容量等は指示された数値以上とする。
(２)電動機出力，燃料消費量及び圧力損失は，原則として表示された数値以下とする。

20．耐震措置
機器，配管，ダクト等は耐震を考慮し堅固に据え付け，取付け又は支持を行う。
耐震措置の計算及び施工方法は，次に掲げる事項以外すべて建築設備耐震設計・施工指針（国土交通省国土技術政策総合研究所・独立法人建築研究所監修２００５年版）による。

設置場所	設計用標準水平震度（Ｋｓ）特定の施設 重要機器	特定の施設 一般機器	一般の施設 重要機器	一般の施設 一般機器
上層階、屋上及び塔屋	２．０（２．０）	１．５（２．０）	１．５（２．０）	１．０（１．５）
中層階	１．５（１．５）	１．０（１．５）	１．０（１．５）	０．６（１．０）
一階及び地下層	１．０（１．０）	０．６（１．０）	０．６（１．０）	０．４（０．６）

注（１）設置場所の区分は標準仕様書による。　注（２）（　）内の数値は防震支持の機器の場合に適用する。
（２）本工事の施設は（・ 一般の施設　・ 特定の施設）とする。
（３）地域係数は１．０とする。
（４）１００ｋｇ以下の軽量な機器（標準仕様書の適用を受けるものは除く）においても耐震を考慮し，据付又は取付を行うものとするが，前記指針の方法によらなくてもよい。
（５）重要機器類（高置タンク，受水タンクは機器表による。）
（６）昇降機のつり合おもりブロックの脱落防止は，十分な強度を有する方法で固定し，水平鉛直方向の地震力に対して，つり合おもりが枠から脱落しないようにした構造とすること。

21．弁等のサイズ
特記されていない弁等のサイズは，機器付属品を除き接続配管のサイズと同じとする。

22．電線類
本工事では環境配慮の観点から，原則としてＥＭケーブルを使用するものとする。なお，標準仕様書第６編通信・情報設備工事　第１章　機材　第１節　電線類等　１．１．１　電線類等　表１．１．１電線類に次の種類を追加する。（ＥＭ－ＣＥＥＳ，ＥＭ－ＵＴＰ，ＥＭ－ＭＥＥＳ，ＥＭ－ＥＢＴ）

23．溶接部の非破壊検査
対象配管系統　・ 冷温水　・ 冷却水　・ 消火（水用）　・ 油　・ ガス
検査の種類　・ 浸透探傷検査（ＰＴ）又は磁粉探傷検査（ＭＴ）　・ 放射線浸透検査（ＲＴ）

㉔．はつり
既存のコンクリート部の床，壁の配管貫通部等の穴明けは原則としてダイヤモンドカッターによる。

25．支持及び固定
（１）標準仕様書以外の天吊り機器の支持は，標準仕様書第３編２．１．１３（ｂ）に準ずる。
（２）横走り主ダクト・主管の振れ止めは端部も行うこと。

26．支持金物・固定金具
（１）ポンプ・屋外機器のアンカーボルトのナット及び屋外の配管・ダクトに使用する支持金物はステンレス製（ＳＵＳ３０４）とし，ポンプ・屋外機器のアンカーボルトのナットにはナットキャップ（樹脂製）を取り付ける。
（２）振動を伴う機器の支持金物のナットはダブルナットとする。
（３）冷水及び冷温水管の吊バンド等の支持部は、合成樹脂製の支持受けを使用する。

㉗．埋戻し土・盛土
図面に特記のない場合は下記によるほか共通仕様書第２編による。ただし，各工事種目で別に指定されたものは除く。
⊙ 根切り土の中の良質土（ただしヒューム管以外の管の周囲は山砂の類）　・ 山砂の類

28．地中埋設標及び埋設表示用テープ
地中埋設標及び埋設用テープは，下記により屋外埋設部分に布設する。なお，地中埋設標の設置場所は図示によるほか，屋外埋設管の分岐及び曲がり部に設置する。
(１)給水管　・ 地中埋設標　・ 埋設用表示テープ
(２)ガス管　・ 地中埋設標　・ 埋設用表示テープ
(３)油　管　・ 地中埋設標　・ 埋設用表示テープ
(４)消火管　・ 地中埋設標　・ 埋設用表示テープ

29．保温
・ 主機械室は下記の室とし，他は各階機械室とする。
主機械室：
・ ダクトの保温の外装は下記による。内装は（・ ロックウール　・ グラスウール）

区分	場所	外装
屋内露出	倉庫・書庫	・ アルミガラスクロス　・
屋内露出	各階機械室	・ アルミガラスクロス　・
屋内露出	主機械室	・ アルミガラスクロス　・
屋内露出	居室・廊下など	・ カラー亜鉛鉄板　・
屋内隠ぺい，ＰＳ内		・ アルミガラスクロス
屋外露出，多湿箇所（　）		・ ステンレス鋼板

・ 配管の保湿の外装は下記による。内装は（・ ロックウール　・ グラスウール　・ ポリスチレンフォーム）

区分	場所	外装
屋内露出	倉庫・書庫	・ アルミガラスクロス　・
屋内露出	各階機械室	・ アルミガラスクロス　・
屋内露出	主機械室	・ アルミガラスクロス　・
屋内露出	居室・廊下など	・ 合成樹脂製カバー　・
屋内隠ぺい，ＰＳ内		・ アルミガラスクロス
屋外露出，多湿箇所（　）		・ ステンレス鋼板　・着色アスファルトプライマー ・ アスファルトプライマー　・

30．塗装
（１）下記部位に使用する，外面めっき電線管の露出配管には塗装を施す。
※ 屋外露出　※ 居室
（２）保温を行わない居室・便所・給湯室及び屋外の露出配管（鋼管）には塗装を行う。

31．防食処理
土中埋設の鋼管（ステンレス鋼管及び外面被覆鋼管は除く）及び金属製継手類（砲金製弁・継手を含む）にはペトロラタム系防食テープ及びプラスチックテープによる防食処理を行う。（埋設配管は原則として，防食処理不要の管材とする。）

32．山留め
切取り面にその箇所の土質に見合った勾配を保って掘削できる場合を除き，掘削の深さが１．５ｍを超える場合には，山留めを行うものとする。

33．舗装工事
国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の建築工事標準仕様書２２章（舗装工事）及び同監理指針（舗装工事）による。

34．他工事との取り合い
図面に特記なき場合は，表「工事区分表」による。

35．再使用品の清掃
再使用する機器類は現場内で可能な洗剤による水洗等の清掃を行う。

㊱．火気の使用
建物内での火気の使用は原則として行わない。

37．室内空気中の化学物質の濃度測定
室内空気中のホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレンの濃度を測定し，監督職員に報告すること。測定はパッシブ型採取機器により行う。
測定対象室（　）、測定箇所数（　）

㊳．施工調査
・下記によるほか、改修標準仕様書第１編１．５．１及び１．５．２による。
⊙施工計画調査　⊙事前調査
調査項目（⊙ｱｽﾍﾞｽﾄ含有の有無・　）　調査方法（⊙JIS　A　1481「建材製品中のアスベスト含有測定法」による　）
調査範囲（・鋼板製ﾎﾞｲﾗｰｹｰｼﾝｸﾞ保温材・蒸気管類保温材・ﾎﾞｲﾗｰ煙道断熱材・ﾀﾞｸﾄﾊﾟｯｷﾝ材　）

㊴．アスベスト
アスベストについては、労働安全衛生法（石綿障害予防規則）・廃棄物処理法等に則り処理を行うこと。
アスベスト使用状況（　）

40．あと施工アンカー
（１）あと施工アンカー　※接着系アンカー（接着剤は有機系とする）
※金属拡張系アンカー（※本体打込み式）
（２）試験等　性能確認試験　※行わない　・行う
施工確認　※行う　・行わない

41．既設インサート及びアンカーボルト
既設インサート及びアンカーボルトを　※使用しない　・使用する

42．宮城県ﾘｻｲｸﾙ製品利用促進について
・ 認定品利用対策工事として次の認定製品を使用すること。
（使用製品名：　使用場所：　）
※ 認定製品使用対象外工事だが、利用の促進に努めること。

43．施工条件
別添の施工条件明示書による。

仮設工事

①．工事用電力、水、その他
本工事に必要な工事用電力、水などの費用、及び官公署等への諸手続きなどの費用は、請負者の負担とする。
既設コンセントの使用　※ 不可　・ 可
既設給水栓の使用　※ 不可　・ 可

２．養生
養生範囲（　）
養生方法（　）

空気調和・冷房・暖房設備

１．設計温湿度

	外気 温度(DB)	外気 湿度(RH)	屋内（調整目標値）一般系統 温度(DB)	一般系統 湿度(RH)	温度(DB)	湿度(RH)	コンピューター室系統 温度(DB)	コンピューター室系統 湿度(RH)
夏期	℃	%	２６℃	５０%	℃	%	２４℃	４５%
冬季	℃	%	２２℃	４０%	℃	%	２４℃	４５%

２．ばい煙濃度計　取付箇所は図示による。
３．煙突　※ 別途　・ 本工事（鋼板厚　㎜、高さ　m以上）
４．煙道　※ 煙道径３００mm以下は鋼板厚３．２mm，３００mmを超えるものは４．５mmとする。　・ 図示による。（煙道径が４００mmを超えるものには，掃除口に蝶番を取り付ける。）
５．ダクトの区分　低圧とする（高圧１及び高圧２の部位は図示による。）
６．長方形ダクトの工法　・ アングルフランジ工法　・ コーナーボルト工法（・ 共板　・ スライド）
７．風量測定口　取付け場所は図示による。取付面は監督職員の指示による。
８．チャンバ
(１)内貼りを施すチャンバーの表示寸法は外法を示す。
(２)空気調和機に取付けるサプライチャンバー及びレタンチャンバーで消音内貼りしたチャンバーには，点検口を設ける。なお点検口の大きさは図示による。
(３)外壁に面するガラリに直接取り付けるチャンバー及びホッパーは雨水の滞留のないように施工する。
９．防煙ダンパ
(１)復帰方式　※ 遠隔式（電気式（定格入力ＤＣ２４Ｖ，０．７Ａ以下）
(２)復帰動作　※ 順送り
10．配管材料
（１）冷温水管　※ 配管用炭素鋼鋼管（白）　・
（２）冷却水管　※ 配管用炭素鋼鋼管（白）　・
（３）蒸気管（給気管）　※ 配管用炭素鋼鋼管（黒）　・
（還水管）　※ 圧力配管用炭素鋼鋼管（Ｓｃｈ４０）
（４）油管，油用通気管（一般）　※ 配管用炭素鋼鋼管（黒）　・
（土中）　※ ポリエチレン外面被覆鋼管
（５）膨張管，空気抜き管，膨張タンクよりボイラ等への給水管
※ 配管用炭素鋼鋼管　・
（６）空調用排水管　※ 配管用炭素鋼鋼管（白）　・
（７）冷媒管　※ 断熱材被覆銅管（製造者標準品）　・ 銅管
11．弁類
※ ＪＩＳ又はＪＶ５Ｋ　・ ＪＩＳ又はＪＶ１０Ｋ
ステンレス鋼管に取り付ける弁類は、ステンレス製とする。
12．銅管用伸縮管継手　※ ベローズ形　・ スリーブ形
13．温度計
※ 共通仕様書，標準図による他，図示した箇所に取り付ける。（配管用はＬ形，ダクト用は円形）
・ 空気調和機，温風暖房機まわりの給気ダクト，還気ダクト及び外気ダクト
・ 冷温水ヘッダー（往）及び冷温水ヘッダーの各還り管
・ パッケージ形空気調和機の冷却水及び温水の出入口
14．瞬間流量計
※ 着脱可能形（※ 全数　・ 図示による）
着脱可能形の場合，その指示部（・ ４０Ａ用　個　・ １００Ａ用　個　・ ２５０Ａ用　個）を付属する。
・ 固定形（止水コック付）　・ 測定用タッピング（３２mmピトー管流量計用）
15．オイルタンク
（１）オイルタンク本体は図示による。
（２）遠隔油用指示計　※ 取付ける　・ 取付けない
（３）計量尺は，青銅製，黄銅製又はアルミ製とし，１００リットル実測目盛刻印とする。計量口は錠付とする。
16．積算油量計　図示の箇所に取付ける（熱源機器等）。
17．注油口及び指示ﾎﾞｯｸｽ　標準図（機材　６　）による。
・ 単独形　・ 共用形（・ ローリーアース付）
18．消音内貼り
（１）施工箇所は図示による。
（２）内貼りチャンバー類の寸法表示は，外形寸法とする。
（３）吹出口に接続するチャンバーの消音内貼りは別図による。
19．保温
(１)建物内の空気抜き管の保温は空気抜き弁までとし（空気抜き弁も含む），仕様は冷温水管の項による。
(２)屋外露出配管の保温は，給水設備の項による。
(３)外気取り入れダクト及びチャンバーボックスの保温　※ 要（全熱交換器の給気ダクトを含む）　・ 不要
(４)排気ダクトの外壁開放部より１m程度保温する。（チャンバーボックスを含む）
(５)冷媒管（断熱材被覆銅管）の保温外装
屋内露出部　・ 保温化粧ケース（樹脂製）　・ 外装なし　・
屋外　・ 保温化粧ケース（樹脂製）　・
(６)高圧蒸気管及びヘッダーの保温厚は　mmとする。
20．電気工事の範囲
(１)地震感知器の配管配線　※ 別途　・ 本工事
(２)防煙ダンパと連動制御器迄の配管配線及び連動制御盤から煙感知器迄の配線配管は　※ 別途　・ 本工事
21．塗装
（１）屋内露出裸ダクトの塗装（居室を除く）は　※ 行わない　・ 行う
（２）屋内露出冷却水配管の塗装（居室は除く）は　※ 行わない　・ 行う

換気設備

１．準拠事項　［ 空気調和　・ 冷房　・ 暖房設備 ］の当該事項に準ずる。
・ ５　・ ６　・ ７　・ ９　・ １８　・ ２１
２．開放形湯沸器排気ﾌｰﾄﾞ　※ 別途　・ 本工事
３．厨房用排気ダクト　※ 亜鉛鉄板　・ ステンレス鋼版（ＳＵＳ３０４）（板厚は高圧ダクトによる）
４．厨房用排気ダクト工法　※ アングルフランジ工法　・ コーナーボルト工法（共板フランジ又はスライドオンフランジ）
５．厨房用排気フード
(１)フード周囲の天幕（フード面から天井面まで）　※ 取り付ける　・ 取り付けない
(２)フードコック　※ 取り付ける　・ 取り付けない
(３)材質（天幕とも）　※ ステンレス鋼板（ＳＵＳ３０４）　・ 亜鉛鉄板
６．多湿箇所の排気ﾀﾞｸﾄ　次の系統のダクトのシールは，標準図（施工４５，４６）のＮシール＋Ａシール＋Ｂシールとし，水抜き管を設ける。（　）

排煙設備

１．ダクト　・ 亜鉛鉄板製　・ 鋼板製（１．６mm以上）
２．排煙口の形式　・ 可動羽根（スリット共）　・ 可動パネル
３．排煙口解放装置　・ ワイヤー式　・ 電気式（遠隔操作機能　・ 要　・ 不要）
４．排煙風量測定方式　建築設協定期検査業務指導書（（財）日本建築設備安全センター）の排煙風量の検査方式に準ずる。

自動制御設備

１．中央監視制御　中央監視制御装置の構成機能は別紙による。
２．計装工事の配線
（１）屋外・屋内露出の配線は，図面に特記のない限り金属管配線とする。
（２）天井内隠ぺいの配線は，図示に特記がなければケーブル配線とする。

衛生器具設備

１．大便器洗浄弁　・ 洗浄タンク方式　・ 洗浄弁方式（不凍結節水弁付）
２．便器洗浄用タンク　※ 手洗なし　・ 手洗付
３．小便器自動洗浄　個別感知方式とする。（・ 小便器一体型　・ 小便器分離型）
４．器具付属水栓　固定こま式（節水こま式）とする。
５．自動水栓　※ 電源供給方式（※ ＡＣ１００Ｖ）　・ 乾電池　・自己給電
６．温水洗浄便座加熱方式　・ 瞬間式　・ 貯湯式
７．大便器耐火カバー　設ける（ピット内を除く）

給水設備

１．量水器
(１)親メーター　※ 措用　・ 買取り　（隔測メーター　・ 有　・ 無）
(２)子メーター　※ 買取り　（隔測メーター　・ 有　・ 無）
２．量水器桝
(１)親メーター用　※ 水道事業者の指定品　・ 標準図（機材５３）
(２)子メーター用　※ 標準図（機材５３）　・ 水道事業者の指定品
３．配管材料
(１)一般用
・ ステンレス鋼管（拡管）
・ 塩ビライニング鋼管（・ＶＡ　・ＶＢ）
・ ポリ粉体ライニング鋼管（・ＰＡ　・ＰＢ）
・
(２)土間配管用（厨房，浴室等のシンダー内含む）
・ ステンレス鋼管（ＳＵＳ３１６）
・ 塩ビライニング鋼管（ＶＤ）
・ ポリ粉体ライニング鋼管（ＰＤ）
・
(３)屋外土中用
・ ステンレス鋼管（ＳＵＳ３１６拡管）
・ 塩ビライニング鋼管（ＶＤ）
・ ポリ粉体ライニング鋼管（ＰＤ）
・ ビニル管（ＪＩＳ　Ｋ　６７４２）（ＶＰ）
・ 〃　（ＨＩＶＰ）
・ ポリエチレン管
・ 水道用ゴム輪形硬質塩化ビニル管
・
４．不凍水栓柱　化粧ケーシング（・ アルミ合金製　・ 合成樹脂製）
５．弁類
(１)水道直結部分　※ ＪＩＳ又はＪＶ１０Ｋ　・ 水道事業所の規定による　Ｋ
(２)その他の部分　※ ＪＩＳ又はＪＶ５Ｋ　・ ＪＩＳ又はＪＶ１０Ｋ
ステンレス鋼管に取り付ける弁類は、ステンレス製とする。
６．給水栓
(１)屋内（※ 一般水栓　・ 耐寒水栓）　湯沸室，台所，厨房用水栓は泡沫式とする。
(２)屋外（※ 耐寒水栓　・ 一般水栓）　耐寒水栓はＪＷＷＡの認証品とする。
７．埋設深さ
(１)一般敷地内（　m以上）　(２)敷地内車両道路（　m以上）
(３)公道部分（※ 水道事業者及び道路管理者規定による）
８．保温
(１)量水器桝内の保温を行う。
(２)屋外露出配管（弁フランジを含む）は，標準仕様書第２編（表２．３．５　ｅ２・（ハ））とし厚さは呼び径２５mm以下は５０mm，呼び径３２mm以上は４０mmとする。
９．埋設弁開閉用ハンドル　本工事に　※ 含む（水道事業者管理用以外の弁操作用）　・ 含まない
10．水道加入金等　水道加入金　・ 要（・ 本工事　・ 別途）　・ 不要
・ その他（　）
11．ステンレス管の接合方法
(１)呼び径６０ＳＵ以下　ＳＡＳ３２２（一般配管用ステンレス鋼管の管継手性能基準）を満足した継手による接合
(２)呼び径７５ＳＵ以上　・ 溶接接合　・ ハウジング形管継手による接合　・ フランジ接合
12．その他　給水管の最小口径は２０mmとする。ただし，器具接続部分を除く。

排水設備

１．配管材料
(１)屋内汚水管
・ 排水用塩ビライニング鋼管
・ 排水用鉛管
・
(２)屋内雑排水管
・ 配管用炭素鋼鋼管（白）
・ 排水用塩ビライニング鋼管
・
(３)屋外土中汚水，雑排水管
・ ビニル管（ＶＰ）
・ ビニル管（ＶＵ）
・ ビニル管（再生ＶＵ）
・
(４)土間配管用
・ 排水用塩ビライニング鋼管
・
(５)通気管
・ 配管用炭素鋼鋼管（白）
・ ビニル管（ＶＰ）
・
(６)ポンプアップ排水管
・ ポリ粉体ライニング鋼管（ＰＤ）
・
台所流し等の床上露出部分の排水管は、ビニル管でもよい。

２．排水桝
・ 桝リストは図面番号（　）
(１)材料　・ ＲＣ　・ 硬質塩化ビニル　・ ポリプロピレン　・ ＳＣ
(２)ふた　・鋳鉄製（・ ＭＨＡ　・ ＭＨＢ　・ Ｔ８Ａ　）
・樹脂製
※ 県マーク，流体名入りおよび樹脂製ふたは原則としてＳＵＳチェーン付
(３)規格　・ 下水道協会（ＪＳＷＡＳ）　・ 排水設備用樹脂製桝協会（ＨＭＳ）
・ 市町村別基準（・ 有　・ 無）
３．グリース阻集器　・ＦＲＰ製（　Ｌ）　・ＳＵＳ製（　Ｌ）　詳細は図示。
４．満水試験継手　図示の箇所に取付け，満水試験を行うこと。
５．試験
・ 衛生器具などの取付完了後，排水試験又は通水試験を行う。
・ 衛生器具などの取付完了後，煙試験を行う。
６．放流負担金等　・ 不要　・ 要（・ 別途工事　・ 本工事）
７．基礎材　※ 再生クラッシャーラン

給湯設備

１．配管材料
・ ステンレス鋼管（ＳＵＳ３０４拡管）　・ 耐熱性ライニング鋼管　・ 銅管　・ 被覆銅管
・ 保温付被覆銅管　<膨張管及び補給水タンクよりボイラー等への補給水管を含む。>
２．弁類　給水設備の当該事項による。
３．湯沸器の排気筒　厚さ０．５mm以上のステンレス鋼板製とする。
４．保温　湯沸器の給排気筒（二重管）のいんぺい部保温を行う。（ｈ・(ｲ)・Ｘ）
５．ステンレス管の接合方法
(１)呼び径６０ＳＵ以下　ＳＡＳ３２２（一般配管用ステンレス鋼管の管継手性能基準）を満足した継手による接合
(２)呼び径７５ＳＵ以上　・ 溶接接合　・ ハウジング形管継手による接合　・ フランジ接合

消火設備

１．配管材料
(１)一般
・ 配管用炭素鋼鋼管（白）
・ 圧力配管用炭素鋼鋼管（Ｓｃｈ４０）
(２)地中埋設部
・ 外面被覆鋼管（ＳＧＰ－ＶＳ）
・ 〃（ＳＧＰ－ＰＳ）
・ 〃（ＳＴＰＧ－３７０ＶＳ）
・ 〃（ＳＴＰＧ－３７０ＰＳ）
(３)二酸化炭素用
・ 圧力配管用炭素鋼鋼管（継目無管）（Ｓｃｈ８０）
２．屋内消火栓種別　・ 易操作性１号消火栓　・ ２号消火栓
３．消火栓開閉弁　・ ＪＩＳ１０Ｋ　・ ＪＩＳ２０Ｋ
４．保温
(１)屋外露出管については給水管に準ずる。
(２)充水タンクの保温　・ 施工しない　・ 施工する
(３)消火配管の保温　屋内消火栓　・ 施工しない　・ 施工する
スプリンクラー　・ 施工しない　・ 施工する
５．消火器類
(１)消火器　種別　・ 数量（　）
(２)消火器収納箱　仕様　・ 材質　・ 数量（　）

厨房機器設備

１．厨房機器類
（１）図示による（材質などは共通仕様書による）。ただし，寸法は参考とする。
（２）厨房機器据付要領は，標準図施工７３による。

ガス設備

１．配管材料
(１)一般
※ 配管用炭素鋼鋼管（白）
・ ガス事業者の規定による
・
・
(２)地中埋設部
※ ポリエチレン被覆鋼管
・ ガス事業者の規定による
・ ガス用ポリエチレン管
・
２．都市ガス
(１)ガスメーター
親メーターはガス事業者の設置，子メーターは本工事
(２)引込み負担金　・ 不要　・ 要（・ 別途工事　・ 本工事）
３．液化石油ガス
(１)ガスボンベ　※ 借用　・ 買い取り　（・ １０ｋｇ　・ ２０ｋｇ　・ ５０ｋｇ　本）
(２)ガスメーター　親メーターはガス事業者の設置，子メーターは本工事とする。
(３)集合装置　・ 標準図（施工７１）による（　本組）
(４)転倒防止等　・ 標準図（施工７２）｛・（ａ）・（ｂ）｝　・ ボルト，チェーン等はＳＵＳ製とする。
・ 容器固定具をＧＬ＋３００に追加設置する。
４．ガス漏れ警報器　図示の場所に取付ける（・ 分離形　・ 一体形）　・ 別途電気工事
外部出力端子（・ あり　・ なし）
５．埋設深さ
(１)一般敷地内（　m以上）　(２)敷地内車両道路（　m以上）
(３)公道（ガス供給事業者及び道路管理者規定による）
６．その他　配管工事は，原則としてガス供給事業者の責任施工とする。　供給事業者名（　）

表１「完成書類」　本工事終了後下記の書類を提出すること。

名称	完成書類	部数	名称	完成書類	部数
1 完成調書	営繕工事完成引渡要領（平成１３年４月１日版）（作成は，主たる請負業者が，他の工事および監督員の協力を得て取りまとめる。）	１部	7 工事写真 ①工事施工写真	Ａ４版 チューブ式ファイル 工事施工写真は，履行写真（着手前写真と完了写真）並びに施工状況写真とで構成される。	１部
			②完成写真	Ａ４版 ペーパーファイル 完成届に添付	１部
2 完成図 ①黒表紙金文字製本	Ａ４版（4 機器完成図，5 取扱説明書とまとめて１冊にしてもよいが，厚さ８０㎜を越える場合は分冊とする。）	１部	③マイクロフィルム（完成図のみ）	３５㎜　ＭＦフォルダー 設備課保管用	１部
②青焼き二つ折り製本	Ａ１版またはＡ２版の二つ折り	１部	8 工事週報	Ａ４版 チューブ式ファイル	１部
③青焼き二つ折り製本（縮小）	Ａ４版（Ａ３版二つ折り） １部は設備課保管	２部	9 工事打ち合わせ議事録	Ａ４版 チューブ式ファイル	１部
④原図	三つ折りケース収納	１部			
⑤完成図書電子データ	JWW又はDXF形式のCADﾃﾞｰﾀもしくはTIFF形式（解像度200DPI程度）	CD １枚	10 工事に関する承諾確認書 ①施工計画書 ②施工要領書 ③確認書・承諾書 ④協議書 ⑤安全に関する書類 ⑥建設廃棄物ﾏﾆﾌｪｽﾄ	Ａ４版 チューブ式ファイル	１式
3 施工図 ①青焼き二つ折り製本	Ａ１版またはＡ２版の二つ折り（施工図の枚数が少ない場合は，完成図の二つ折り製本と合本可）	１部			
②原図	三つ折りケース収納	１部			
4 機器完成図	Ａ４版 黒表紙金文字製本（２ 完成図と合本可）	１部	11 各種保証書	Ａ４版 チューブ式ファイル	１部
5 取扱説明書 ①保守に関する案内書 ②機器別取扱説明書 ③緊急連絡先一覧	Ａ４版 黒表紙金文字製本（２ 完成図と合本可）	１部	12 その他 ①機器試験成績書 ・機材材質証明書 ・機材検査試験報告書 ・工場検査報告書 ・工場立会検査報告書 ②現場試験成績書 ・工事別試験報告書 ・総合運転および試験報告書		１部
6 管理の手引き ①工事概要書 ②機器完成図 ③機器別取扱説明書 ④保守に関する案内書 ⑤緊急連絡先一覧表	Ａ４版 チューブ式ファイル	１部			

注記：機器及びシステム参考図について
本図面中で，機器又はシステムの品質・グレードを規定する目的で，対象品の寸法形状，諸元及びシステム構成等を参考図として記載している。
これらのものについては，その品質・性能が図面と同等品もしくはそれ以上のものを使用するものとする。

特記

ベルアート株式会社
仙台市太白区長町南三丁目16-1STAYニュータイプ102
一級建築士　１４２１６１　作間正孝

承認	調査	設計	工事名称	設計年月日	図面No
			平成23年度　学校給食センター解体工事	H24.3	M-01
			図面名称：機械設備改修工事特記仕様書　Scale N・S		

注記
※記載されている物は特記無き場合、全て撤去すること
※各機械設備撤去・廃止に関する諸官庁届も本工事に含むものとする。

衛生工事機器仕様

室名	品名	記号	仕様	数量	備考(参考型番)
コンテナープール	手洗器		L5B T407 T22S TS126AR TS119AS3	1	
〃	混合水栓		TK135	1	
調理室	グリーストラップ	GT 1	1500～3600食/日 土間埋設型 SUS304 導入管底 FL-750	1	SK160SDA
屋外	〃	GT 2	1500～3600食/日 土間埋設型 SUS304 導入管底 FL-200	1	〃
検収室	手洗器		L5B. T404 T22S TS126AR . TS119AS3	1	
〃	給水栓		20ボールバルブ ＋ ホースニップル	1	
便所	〃		L-5B. T-407.	1	
廊下	混合水栓		TK135	1	

換気.暖房工事機器仕様

室名	品名	記号	仕様	数量	備考(参考型番)
倉庫	天井扇	F-1	風量 100 M³/H 5 MMAq 19 W 100V	4	VD18ZS
検収室	ダクトファン	F-2	〃 800 〃 10 〃 100 〃 〃	1	BFS20CS
コンテナプール	換気扇	F-3	〃 1500 〃 羽根径 300 50 〃 (シャッター付)	1	EF30BSA
調理室	ファンコンベクター	FVC	天吊型. 暖房 6200 Kcal/h 蒸気圧力 0.3 kg/cm²	1	
検収室	〃	〃	〃 〃 5000 〃 〃 〃	2	
休憩室	〃	〃	〃 〃 5000 〃 〃 〃	1	

記号	名称	規格
R-1	ため桝(ｺﾝｸﾘｰﾄ製)	□600×610 鋳鉄製蓋
R-2	ため桝(ｺﾝｸﾘｰﾄ製)	□600×675 鋳鉄製蓋
R-3	ため桝(ｺﾝｸﾘｰﾄ製)	□450×460 蓋無し
R-4	ため桝(ｺﾝｸﾘｰﾄ製)	□450×520 蓋無し
R-5	ため桝(ｺﾝｸﾘｰﾄ製)	□600×715 ｺﾝｸﾘｰﾄ蓋
R-6	ため桝(ｺﾝｸﾘｰﾄ製)	□600×745 鋼板製蓋
R-7	ため桝(ｺﾝｸﾘｰﾄ製)	□600×835 ｸﾞﾚｰﾁﾝｸﾞ蓋
R-8	ため桝(ｺﾝｸﾘｰﾄ製)	□450×460 鋳鉄製蓋
R-9	ため桝(ｺﾝｸﾘｰﾄ製)	□600×920 鋳鉄製蓋
R-10	ため桝(ｺﾝｸﾘｰﾄ製)	□600×975 鋳鉄製蓋
R-11	ため桝(ｺﾝｸﾘｰﾄ製)	□600×1045 ｸﾞﾚｰﾁﾝｸﾞ蓋
R-12	ため桝(ｺﾝｸﾘｰﾄ製)	□600×1135 鋳鉄製蓋
R-13	ため桝(ｺﾝｸﾘｰﾄ製)	□600×1215 鋳鉄製蓋
R-14	ため桝(ｺﾝｸﾘｰﾄ製)	φ900×1295 鋳鉄製蓋
R-15	ため桝(ｺﾝｸﾘｰﾄ製)	φ900×1385 鋳鉄製蓋
R-16	ﾄﾞﾛｯﾌﾟ桝(塩ビ製)	φ300×1410
R-17	ため桝(ｺﾝｸﾘｰﾄ製)	□450×460 鋳鉄製蓋
R-18	ため桝(ｺﾝｸﾘｰﾄ製)	□600×485 鋳鉄製蓋
R-19	ため桝(ｺﾝｸﾘｰﾄ製)	□450×460 鋳鉄製蓋
R-20	ため桝(ｺﾝｸﾘｰﾄ製)	□450×535 鋳鉄製蓋
R-21	ため桝(ｺﾝｸﾘｰﾄ製)	□600×580 鋳鉄製蓋
R-22	ため桝(ｺﾝｸﾘｰﾄ製)	□600×610 鋳鉄製蓋
S-1	ｲﾝﾊﾞｰﾄ桝(ｺﾝｸﾘｰﾄ製)	□350×650 鋳鉄製蓋
S-2	ｲﾝﾊﾞｰﾄ桝(ｺﾝｸﾘｰﾄ製)	□350×600 鋳鉄製蓋
S-3	ｲﾝﾊﾞｰﾄ桝(ｺﾝｸﾘｰﾄ製)	□350×675 鋳鉄製蓋
S-4	ｲﾝﾊﾞｰﾄ桝(ｺﾝｸﾘｰﾄ製)	□350×650 鋳鉄製蓋
S-5	ｲﾝﾊﾞｰﾄ桝(ｺﾝｸﾘｰﾄ製)	□450×660 鋳鉄製蓋
S-6	ｲﾝﾊﾞｰﾄ桝(ｺﾝｸﾘｰﾄ製)	□450×700 鋳鉄製蓋
S-7	ｲﾝﾊﾞｰﾄ桝(ｺﾝｸﾘｰﾄ製)	□600×785 鋳鉄製蓋

特記		承認	調査	設計	工事名称	設計年月日	図面No
	ベルアート株式会社 仙台市太白区長町南三丁目16-1STAYニュータイプ102 一級建築士 142161 作間正孝				平成23年度 学校給食センター解体工事	H24.3	M-02
					図面名称: 機械設備配置図、機器仕様、桝ﾘｽﾄ、ｸﾞﾘｰｽﾄﾗｯﾌﾟ詳細 (Scale 1：400)		

撤去器具ﾘｽﾄ

室名	名称	仕様	数量
検収室	手洗器	600×400　壁付け	1
調理室(1)	手洗器	600×400　壁付け	1
ｺﾝﾃﾅﾌﾟｰﾙ(2)	手洗器	600×400　壁付け	1
職員用便所	手洗器	600×400　壁付け	1
	小便器	床置き	1
便所	手洗器	600×400　壁付け	1
	和式便器	ﾛｰﾀﾝｸ方式	1
浴室	ﾎﾟﾘﾊﾞｽ	800×700×640	1
ﾎﾞｲﾗｰ室屋上	高架水槽	容量2000L	1

特記	ベルアート株式会社 仙台市太白区長町南三丁目16-1STAYニュータイプ102 一級建築士　142161　作間正孝	承認	調査	設計	工事名称：平成23年度　学校給食センター解体工事 図面名称：給排水衛生設備平面図	Scale 1：100	設計年月日 H24.3	図面No M-03

撤去機器ﾘｽﾄ

室名	名称	仕様	数量
検収室	換気扇	壁付け □500	1
	ﾌｧﾝｺﾝﾍﾞｸﾀｰ	ｴﾚﾒﾝﾄ1.5m未満	2
倉庫(1)	換気扇	天井埋込 □200	1
倉庫(2)	換気扇	天井埋込 □200	1
倉庫(3)	換気扇	天井埋込 □200	1
物置	換気扇	天井埋込 □200	1
冷蔵庫	冷凍機	600×600×450	1
	冷凍機室外機	W950×D500×H1170	1
調理室(1)	換気扇	壁付け □500	2
	ﾌｧﾝｺﾝﾍﾞｸﾀｰ	ｴﾚﾒﾝﾄ1.5m未満	1
ｺﾝﾃﾅﾌﾟｰﾙ(1)	換気扇	壁付け □300	2
休憩室	ﾌｧﾝｺﾝﾍﾞｸﾀｰ	ｴﾚﾒﾝﾄ1.5m未満	1
	家庭用ｴｱｺﾝ	壁付け 2.5kw	1
	ｴｱｺﾝ室外機	600×450×300	1
事務室	家庭用ｴｱｺﾝ	壁付け 2.5kw	1
	ｴｱｺﾝ室外機	600×450×300	1
便所	換気扇	壁付け □300	1
	ﾊﾟﾈﾙﾋｰﾀｰ	500×400×100	1
ﾎﾞｲﾗｰ室	鋼板製ﾎﾞｲﾗｰ	1800×1600×H2100	1
	鋼板製ﾎﾞｲﾗｰ	1300×2200×H2400	1
	ﾗｲﾝﾎﾟﾝﾌﾟ	0.4kw以下	1
	ｵｲﾙｻｰﾋﾞｽﾀﾝｸ	容量300L	1
	液化ｶﾞｽ蒸発機	φ400×H1000	1
ﾀﾝｸ室	膨張ﾀﾝｸ	容量750LL	1

特記		承認	調査	設計	工事名称	設計年月日	図面 No
	ベルアート株式会社 仙台市太白区長町南三丁目16-1STAYニュータイプ102 一級建築士 142161 作間正孝				平成23年度 学校給食センター解体工事 図面名称 換気・暖房設備平面図 Scale 1：100	H24.3	M-04